

令和6年度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒監査第86号
令和7年7月18日

荒尾市長 浅田 敏彦様

荒尾市監査委員 近藤克也
同 菅嶋公尚

令和6年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和6年度

荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づくものです。

3 審査の対象

令和6年度 荒尾市水道事業会計

令和6年度 荒尾市下水道事業会計

令和6年度 荒尾市病院事業会計

4 審査の評価項目及び実施内容

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を行いました。

5 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年7月16日まで

6 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和6年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12
5 資金状況について	15

下水道事業会計

1 業務の概要について	18
2 予算の執行状況について	19
3 経営成績について	23
4 財政状況について	27
5 資金状況について	30
むすび(水道事業・下水道事業)	32
決算審査資料(別表・水道事業)	34
決算審査資料(別表・下水道事業)	42

病院事業会計

1 業務の概要について	51
2 予算の執行状況について	53
3 経営成績について	57
4 財政状況について	62
5 資金状況について	65
むすび	67
決算審査資料(別表)	69

水道事業会計

1. 業務の概要について

当年度の給水戸数は23,305戸、給水人口は46,838人となり、前年度に比べ給水戸数は36戸(0.2%)減少し、給水人口は532人(1.1%)減少しています。水道普及率は96.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。有収水量は4,732,479m³となり、前年度に比べ67,134m³(1.4%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B	備考
行政区域内人口(人)	48,806	49,394	△ 588	△ 1.2	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	46,838	47,370	△ 532	△ 1.1	
普及率(%)	96.0	95.9	0.1	-	
給水戸数(戸)	23,305	23,341	△ 36	△ 0.2	年度末現在
配水量(m ³)	5,371,451	5,368,980	2,471	0.0	年間総量
有収水量(m ³)	4,732,479	4,799,613	△ 67,134	△ 1.4	年間総量
有収率(%)	88.1	89.4	△ 1.3	-	有収水量/配水量×100

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,267,886,730円(うち仮受消費税及び地方消費税87,041,517円)となり、予算現額1,247,049,000円に対し収入率101.7%です。

収益的支出の決算額は、1,133,174,264円(うち仮払消費税及び地方消費税44,413,605円)となり、予算現額1,203,267,000円に対し執行率94.2%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予 算 決 算 対 照 表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事 業 収 益 C	1,247,049,000	1,267,886,730	20,837,730	101.7
営 業 収 益	917,093,000	921,471,806	4,378,806	100.5
営 業 外 収 益	329,954,000	346,409,988	16,455,988	105.0
特 別 利 益	2,000	4,936	2,936	246.8
区分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額 A-B	執行率 B/A
事 業 費 用 D	1,203,267,000	1,133,174,264	70,092,736	94.2
営 業 費 用	1,129,586,000	1,072,308,931	57,277,069	94.9
営 業 外 費 用	72,679,000	60,864,178	11,814,822	83.7
特 別 損 失	2,000	1,155	845	57.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
差 引 C-D	43,782,000	134,712,466		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、955,928,221円(うち仮受消費税及び地方消費税21,590円)となり、予算現額1,249,899,000円に対し76.5%の収入率であり、資本的支出の決算額は、1,641,291,755円(うち仮払消費税及び地方消費税121,641,374円)となり、予算現額1,928,808,450円に対し85.1%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額685,363,534円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,934,481円、当年度分損益勘定留保資金302,975,981円、減債積立金262,453,072円及び建設改良積立金10,000,000円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債757,000,000円、配水管布設工事負担金237,500円、他会計負担金9,443,500円、国庫補助金35,250,000円、他会計補助金153,997,221円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,338,055,120円、企業債償還金303,236,635円です。建設改良費予算のうち278,061,381円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ176,408,664円、地方公共団体金融機構へ126,827,971円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A	
資 本 的 収 入	1,249,899,000	955,928,221	△ 293,970,779	76.5	
企 業 債	1,018,100,000	757,000,000	△ 261,100,000	74.4	
工 事 負 担 金	3,500,000	237,500	△ 3,262,500	6.8	
他 会 計 負 担 金	9,900,000	9,443,500	△ 456,500	95.4	
補 助 金	218,398,000	189,247,221	△ 29,150,779	86.7	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
補 填 及 び 措 置 財 源	678,909,450	685,363,534	6,454,084	101.0	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	117,734,000	109,934,481	△ 7,799,519	93.4	
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	346,750,450	302,975,981	△ 43,774,469	87.4	
減 債 積 立 金	214,425,000	262,453,072	48,028,072	122.4	
建設改良積立金	0	10,000,000	10,000,000	—	
合 計	1,928,808,450	1,641,291,755	△ 287,516,695	85.1	
区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,928,808,450	1,641,291,755	278,061,381	9,455,314	85.1
建 設 改 良 費	1,619,761,450	1,338,055,120	278,061,381	3,644,949	82.6
企 業 債 償 還 金	309,047,000	303,236,635	0	5,810,365	98.1
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,928,808,450	1,641,291,755	278,061,381	9,455,314	85.1

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 7年度 至 令和 8年度	204,320
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 7年度 至 令和 8年度	6,610
大牟田・荒尾共同浄水場第二期運営事業	自 令和 9年度 至 令和23年度	3,065,900千円に、物価変動に伴う増減額を加算した額
荒尾市水道事業等包括委託(第2ステージ)	令和 7年度	1,951,160
企業会計システム保守委託	自 令和 7年度 至 令和10年度	7,296
上下水道料金システム保守委託	自 令和 7年度 至 令和10年度	5,654
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和6年度)	令和 7年度	1,630
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和7年度)	令和 8年度	1,630
ありあけ浄水場次期運営事業者選定支援業務委託	令和 7年度	5,400

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は927,900,000円と定められており、繰越分90,200,000円を含めると1,018,100,000円となっていますが、当年度の借入額は757,000,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費61,206,000円及び交際費130,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、198,902,000円と定められていますが、決算額は188,201,034円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,113,788,377円に対し、事業費用1,088,839,929円となり、差引き24,948,448円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,113,788,377	1,038,196,401	75,591,976	7.3
営業収益	837,925,410	766,350,657	71,574,753	9.3
営業外収益	275,858,367	271,837,124	4,021,243	1.5
特別利益	4,600	8,620	△ 4,020	△ 46.6
事業費用 E	1,088,839,929	1,020,697,929	68,142,000	6.7
営業費用	1,027,895,431	961,124,096	66,771,335	6.9
営業外費用	60,943,448	59,571,553	1,371,895	2.3
特別損失	1,050	2,280	△ 1,230	△ 53.9
純利益 D-E	24,948,448	17,498,472	7,449,976	42.6

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で1.8ポイント、経常収支比率で0.6ポイント、総収支比率で0.6ポイントとそれぞれ増加しました。経常収支比率と総収支比率は収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区分	6年度 A	5年度 B	4年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 <u>営業収益</u> <u>営業費用</u> ×100	81.5	79.7	77.4	1.8
経常収支比率 <u>営業収益+営業外収益</u> <u>営業費用+営業外費用</u> ×100	102.3	101.7	100.0	0.6
総収支比率 <u>総収益</u> <u>総費用</u> ×100	102.3	101.7	99.8	0.6

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
4	1,019,432,718	98.8	1,021,436,356	101.7	△ 2,003,638	99.8
5	1,038,196,401	101.8	1,020,697,929	99.9	17,498,472	101.7
6	1,113,788,377	107.3	1,088,839,929	106.7	24,948,448	102.3

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の75.2%を占める営業収益は837,925,410円となり、前年度に比べ71,574,753円(9.3%)の増加でした。これは、給水収益71,046,444円(9.3%)、その他営業収益528,309円(27.4%)が増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の24.8%を占める営業外収益は275,858,367円となり、前年度に比べ4,021,243円(1.5%)の増加でした。これは、他会計補助金が2,637,714円(7.2%)減少したものの、雑収益4,796,956円(15.8%)、長期前受金戻入1,571,497円(0.8%)等が増加したためです。

③ 特別利益

特別利益は、4,600円となり、前年度に比べ4,020円(46.6%)の減少でした。これは、過年度損益修正益が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,113,788,377	100.0	1,038,196,401	100.0	75,591,976	7.3
営業収益	837,925,410	75.2	766,350,657	73.8	71,574,753	9.3
給水収益	835,468,270	75.0	764,421,826	73.6	71,046,444	9.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	2,457,140	0.2	1,928,831	0.2	528,309	27.4
営業外収益	275,858,367	24.8	271,837,124	26.2	4,021,243	1.5
受取利息	300,316	0.0	9,812	0.0	290,504	2,960.7
他会計補助金	34,203,813	3.1	36,841,527	3.5	△ 2,637,714	△ 7.2
長期前受金戻入	206,272,805	18.5	204,701,308	19.7	1,571,497	0.8
雑収益	35,081,433	3.1	30,284,477	2.9	4,796,956	15.8
特別利益	4,600	0.0	8,620	0.0	△ 4,020	△ 46.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	4,600	0.0	8,620	0.0	△ 4,020	△ 46.6

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は176円54銭となり、前年度に比べ17円27銭増加しています。

また、給水原価も186円49銭となり、前年度に比べ16円48銭増加しています。

この結果、給水原価が供給単価を上回っており、前年度に続き原価割れが生じています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区分	6年度 A	5年度 B	4年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C 給水収益 有収水量	176.54	159.27	150.70	17.27
給水原価 D 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 有収水量	186.49	170.01	166.25	16.48
差引 C-D	△ 9.95	△ 10.74	△ 15.55	0.79

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の94.4%を占める営業費用は1,027,895,431円となり、前年度に比べ66,771,335円(6.9%)の増加です。これは、総係費1,430,443円(0.9%)が減少したものの、減価償却費29,452,732円(6.7%)、資産減耗費25,018,902円(196.7%)、配水及び給水費10,024,224円(11.1%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の5.6%を占める営業外費用は60,943,448円となり、前年度に比べ1,371,895円(2.3%)の増加です。これは、支払利息1,275,281円(2.1%)、雑支出96,614円(63.1%)が増加したためです。

③ 特別損失

特別損失は1,050円となり、前年度に比べ1,230円(53.9%)の減少です。これは、過年度損益修正損が減少したためです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	1,088,839,929	100.0	1,020,697,929	100.0	68,142,000	6.7
営業費用	1,027,895,431	94.4	961,124,096	94.2	66,771,335	6.9
原水及び浄水費	253,478,378	23.3	249,772,458	24.5	3,705,920	1.5
配水及び給水費	99,968,045	9.2	89,943,821	8.8	10,024,224	11.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総係費	165,177,022	15.2	166,607,465	16.3	△ 1,430,443	△ 0.9
減価償却費	471,535,674	43.3	442,082,942	43.3	29,452,732	6.7
資産減耗費	37,736,312	3.5	12,717,410	1.2	25,018,902	196.7
営業外費用	60,943,448	5.6	59,571,553	5.8	1,371,895	2.3
支払利息	60,693,715	5.6	59,418,434	5.8	1,275,281	2.1
雜支出	249,733	0.0	153,119	0.0	96,614	63.1
特別損失	1,050	0.0	2,280	0.0	△ 1,230	△ 53.9
過年度損益 修正	1,050	0.0	2,280	0.0	△ 1,230	△ 53.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産13,429,668,520円、負債9,295,995,956円、資本4,133,672,564円(資本金3,534,632,223円、剰余金599,040,341円)です。

当年度は24,948,448円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金100,377,676円、その他未処分利益剰余金変動額272,453,072円と合わせ、当年度未処分利益剰余金397,779,196円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は13,429,668,520円となり、前年度に比べ1,415,233,263円(11.8%)の増加です。これは、流動資産708,052,623円(92.2%)、固定資産707,180,640円(6.3%)が増加したためです。

固定資産の増加は、無形固定資産のダム使用権43,597,239円(2.8%)、有形固定資産の建物9,639,110円(3.4%)、車両及び運搬具2,777,400円(28.1%)が減少したものの、有形固定資産の構築物532,532,195円(7.1%)、機械及び装置200,895,653円(12.6%)、建設仮勘定21,287,475円(26.4%)が増加したためです。

流動資産の増加は、貯蔵品64,267円(1.9%)が減少したものの、現金預金627,520,642円(95.9%)、短期貸付金41,000,000円(皆増)等が増加したためです。

なお、営業未収金128,378円が2年の時効等により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	13,429,668,520	12,014,435,257	1,415,233,263	11.8
固定資産	11,953,455,121	11,246,274,481	707,180,640	6.3
有形固定資産	10,457,671,607	9,706,893,728	750,777,879	7.7
無形固定資産	1,495,783,514	1,539,380,753	△ 43,597,239	△ 2.8
投資	0	0	0	-
流動資産	1,476,213,399	768,160,776	708,052,623	92.2
現金預金	1,281,663,344	654,142,702	627,520,642	95.9
未収金	150,147,809	110,551,561	39,596,248	35.8
貯蔵品	3,402,246	3,466,513	△ 64,267	△ 1.9
短期貸付金	41,000,000	0	41,000,000	皆増

(2) 負債

当年度の負債総額は9,295,995,956円となり、前年度に比べ1,390,269,135円(17.6%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額が180,583,707円(5.2%)減少したものの、流動負債の未払金926,973,624円(485.0%)、固定負債の企業債433,216,323円(9.8%)、繰延収益の長期前受金186,524,230円(2.9%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	9,295,995,956	7,905,726,821	1,390,269,135	17.6
固定負債	4,933,386,385	4,496,802,062	436,584,323	9.7
企業債	4,861,938,575	4,428,722,252	433,216,323	9.8
引当金	71,447,810	68,079,810	3,368,000	4.9
流動負債	1,447,775,565	500,031,276	947,744,289	189.5
企業債	323,783,677	303,236,635	20,547,042	6.8
未払金	1,118,103,314	191,129,690	926,973,624	485.0
引当金	4,797,000	4,596,000	201,000	4.4
その他流動負債	1,091,574	1,068,951	22,623	2.1
繰延収益	2,914,834,006	2,908,893,483	5,940,523	0.2
長期前受金	6,537,654,326	6,351,130,096	186,524,230	2.9
長期前受金 収益化累計額	△ 3,622,820,320	△ 3,442,236,613	△ 180,583,707	△ 5.2

(3) 資本

当年度の資本総額は4,133,672,564円となり、前年度に比べ24,964,128円(0.6%)の増加です。これは、利益剰余金が189,836,225円(26.4%)減少したものの、資本金214,784,673円(6.5%)等が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	4,133,672,564	4,108,708,436	24,964,128	0.6
資本金	3,534,632,223	3,319,847,550	214,784,673	6.5
資本金	3,534,632,223	3,319,847,550	214,784,673	6.5
剰余金	599,040,341	788,860,886	△ 189,820,545	△ 24.1
資本剰余金	70,805,568	70,789,888	15,680	0.0
利益剰余金	528,234,773	718,070,998	△ 189,836,225	△ 26.4

5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第12表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益24,948,448円、減価償却費471,535,674円、長期前受金戻入額△206,272,805円等の要因により304,357,628円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入153,997,221円、国庫補助金等による収入35,250,000円、負担金による収入16,330,909円、有形固定資産の取得による支出△295,178,481円、貸付による支出△41,000,000円の要因により△130,600,351円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入757,000,000円、同企業債の償還による支出△303,236,635円の要因により453,763,365円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金増加額は627,520,642円となり、令和6年度末における資金期末残高は、前年度末より95.9%増加の1,281,663,344円となっています。

第12表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項目	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	304,357,628	224,728,236	79,629,392
当 年 度 純 利 益	24,948,448	17,498,472	7,449,976
減 価 償 却 費	471,535,674	442,082,942	29,452,732
固 定 資 産 除 却 費	37,713,112	12,695,210	25,017,902
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 28,378	△ 18,641	△ 9,737
引 当 金 の 増 減 額	3,569,000	4,546,000	△ 977,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 206,272,805	△ 204,701,308	△ 1,571,497
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 300,316	△ 9,812	△ 290,504
支 払 利 息	60,693,715	59,418,434	1,275,281
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額(△は増加)	△ 21,247,369	△ 35,189,114	13,941,745
受 取 手 形 の 増 減 額(△は増加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額(△は増加)	64,267	60,315	3,952
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額(△は増加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 11,685,303	△ 11,581,018	△ 104,285
未 払 金 の 増 減 額(△は減少)	5,738,359	△ 665,275	6,403,634
前 受 金 の 増 減 額(△は減少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額(△は減少)	22,623	653	21,970
小 計	364,751,027	284,136,858	80,614,169
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	300,316	9,812	290,504
利 息 の 支 払 額	△ 60,693,715	△ 59,418,434	△ 1,275,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,600,351	△ 808,921,636	678,321,285
有形固定資産の取得による支出	△ 295,178,481	△ 1,032,527,178	737,348,697
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	△ 41,000,000	0	△ 41,000,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	35,250,000	50,606,000	△ 15,356,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	153,997,221	151,337,506	2,659,715
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	16,330,909	21,662,036	△ 5,331,127
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	453,763,365	308,771,445	144,991,920
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企 業 債 に よ る 収 入	757,000,000	586,600,000	170,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 303,236,635	△ 277,828,555	△ 25,408,080
資 金 の 増 加 額(又 は 減 少 額) 1+2+3	627,520,642	△ 275,421,955	902,942,597
資 金 期 首 残 高	654,142,702	929,564,657	△ 275,421,955
資 金 期 末 残 高	1,281,663,344	654,142,702	627,520,642

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務の概要について

当年度の処理区域内人口は34,135人、水洗化人口は31,091人となり、前年度に比べ処理区域内人口は588人(1.7%)減少し、水洗化人口も515人(1.6%)減少しています。水洗化率は91.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。有収率は84.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区分	6年度 A	5年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B	備考
行政区域内人口(人)	48,806	49,394	△ 588	△ 1.2	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	34,135	34,723	△ 588	△ 1.7	
普及率(%)	69.9	70.3	△ 0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	31,091	31,606	△ 515	△ 1.6	
水洗化率(%)	91.1	91.0	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m³)	4,347,478	4,442,449	△ 94,971	△ 2.1	
有収水量(m³)	3,653,995	3,706,083	△ 52,088	△ 1.4	
有収率(%)	84.0	83.4	0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,327,291,336円(うち仮受消費税及び地方消費税68,944,107円)となり、予算現額1,337,728,000円に対し収入率99.2%です。

収益的支出の決算額は、1,278,863,181円(うち仮払消費税及び地方消費税42,585,085円)となり、予算現額1,336,822,000円に対し執行率95.7%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予 算 決 算 対 照 表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事 業 収 益 C	1,337,728,000	1,327,291,336	△ 10,436,664	99.2
営 業 収 益	852,063,000	835,228,626	△ 16,834,374	98.0
営 業 外 収 益	485,663,000	492,057,850	6,394,850	101.3
特 別 利 益	2,000	4,860	2,860	243.0
区分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額 A-B	執行率 B/A
事 業 費 用 D	1,336,822,000	1,278,863,181	57,958,819	95.7
営 業 費 用	1,234,776,000	1,184,940,467	49,835,533	96.0
営 業 外 費 用	101,995,000	93,914,384	8,080,616	92.1
特 別 損 失	51,000	8,330	42,670	16.3
差 引 C-D	906,000	48,428,155		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は343,704,399円となり、予算現額1,314,094,776円に対し26.2%の収入率であり、資本的支出の決算額は832,178,106円（うち仮払消費税及び地方消費税28,899,885円）となり、予算現額1,776,300,719円に対し46.8%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額488,473,707円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額13,693,455円、当年度分損益勘定留保資金345,401,102円及び建設改良積立金89,088,762円にて補填し、なお不足する額40,290,388円は、一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債136,500,000円、補助金198,841,369円（国庫補助金107,644,776円、他会計補助金91,196,593円）、工事負担金3,599,690円、受益者負担金4,763,340円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費335,612,311円、借入償還金496,565,795円です。
建設改良費予算のうち755,710,000円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A	
資 本 的 収 入	1,314,094,776	343,704,399	△ 970,390,377	26.2	
企 業 債	717,100,000	136,500,000	△ 580,600,000	19.0	
補 助 金	585,101,776	198,841,369	△ 386,260,407	34.0	
工 事 負 担 金	1,000	3,599,690	3,598,690	359,969.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
受 益 者 負 担 金	11,891,000	4,763,340	△ 7,127,660	40.1	
補 填 及 び 措 置 財 源	462,205,943	488,473,707	26,267,764	105.7	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,068,000	13,693,455	△ 22,374,545	38.0	
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	400,260,943	345,401,102	△ 54,859,841	86.3	
一 時 借 入 金	0	40,290,388	40,290,388	-	
減 債 積 立 金	0	0	0	-	
建 設 改 良 積 立 金	25,877,000	89,088,762	63,211,762	344.3	
合 計	1,776,300,719	832,178,106	△ 944,122,613	46.8	
区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,776,300,719	832,178,106	755,710,000	188,412,613	46.8
建 設 改 良 費	1,279,734,924	335,612,311	755,710,000	188,412,613	26.2
借 入 債 還 金	496,565,795	496,565,795	0	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	-
合 計	1,776,300,719	832,178,106	755,710,000	188,412,613	46.8

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
水洗便所改造等資金利子補給費(令和6年度)	自 令和 7年度 至 令和12年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和7年度)	自 令和 8年度 至 令和13年度	500
企業会計システム保守委託	自 令和 7年度 至 令和10年度	5,664
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	自 令和 7年度 至 令和 8年度	697,042
荒尾市大島雨水ポンプ場増設工事	自 令和 7年度 至 令和 8年度	967,000
荒尾市大島浄化センター中央監視制御改築工事	自 令和 7年度 至 令和 8年度	918,000
荒尾市八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	自 令和 7年度 至 令和 8年度	58,000
汚泥収集運搬業務委託	自 令和 7年度 至 令和 8年度	17,000
荒尾市大島浄化センター併設雨水ポンプ場分水栓更新機械設備工事	自 令和 7年度 至 令和 8年度	450,000
荒尾市大島浄化センター併設雨水ポンプ場分水栓更新電気設備工事	自 令和 7年度 至 令和 8年度	80,000

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は509,700,000円と定められており、繰越分207,400,000円を含めると717,100,000円となっていますが、当年度の借入額は136,500,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は500,000,000円と定められていますが、当年度の借入最高額は41,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費88,840,000円及び交際費10,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は374,906,000円となっていますが、当年度の補助額は360,020,086円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,258,357,857円に対し、事業費用1,223,594,869円となり、差引き34,762,988円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,258,357,857	1,276,975,990	△ 18,618,133	△ 1.5
営業収益	766,307,992	774,844,267	△ 8,536,275	△ 1.1
営業外収益	492,045,365	502,131,723	△ 10,086,358	△ 2.0
特別利益	4,500	0	4,500	皆増
事業費用 E	1,223,594,869	1,215,840,078	7,754,791	0.6
営業費用	1,142,355,999	1,129,486,615	12,869,384	1.1
営業外費用	81,231,157	86,353,463	△ 5,122,306	△ 5.9
特別損失	7,713	0	7,713	皆増
純利益 D-E	34,762,988	61,135,912	△ 26,372,924	△ 43.1

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区分	6年度 A	5年度 B	4年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.1	68.6	70.6	△ 1.5
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.8	105.0	105.7	△ 2.2
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.8	105.0	105.7	△ 2.2

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
4	1,307,630,321	93.8	1,237,293,444	93.9	70,336,877	105.7
5	1,276,975,990	97.7	1,215,840,078	98.3	61,135,912	105.0
6	1,258,357,857	98.5	1,223,594,869	100.6	34,762,988	102.8

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の60.9%を占める営業収益は766,307,992円となり、前年度に比べ8,536,275円(1.1%)の減少でした。これは、他会計負担金3,154,840円(4.3%)等が増加したものの、下水道使用料11,711,115円(1.7%)が減少したためです。

② 営業外収益

事業収益の39.1%を占める営業外収益は492,045,365円となり、前年度に比べ10,086,358円(2.0%)の減少でした。これは、長期前受金戻入1,323,198円(0.4%)等が増加したものの、雑収益7,582,421円(96.6%)、他会計補助金4,038,902円(2.1%)が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が4,500円の皆増となっています。

第6表 収 益 比 較 表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,258,357,857	100.0	1,276,975,990	100.0	△ 18,618,133	△ 1.5
営業収益	766,307,992	60.9	774,844,267	60.7	△ 8,536,275	△ 1.1
下水道使用料	689,322,615	54.8	701,033,730	54.9	△ 11,711,115	△ 1.7
他会計負担金	76,945,377	6.1	73,790,537	5.8	3,154,840	4.3
その他営業収益	40,000	0.0	20,000	0.0	20,000	100.0
営業外収益	492,045,365	39.1	502,131,723	39.3	△ 10,086,358	△ 2.0
受取利息及び配当金	214,645	0.0	2,878	0.0	211,767	7,358.1
他会計補助金	191,878,116	15.2	195,917,018	15.3	△ 4,038,902	△ 2.1
長期前受金戻入	299,688,490	23.8	298,365,292	23.4	1,323,198	0.4
雑 収 益	264,114	0.0	7,846,535	0.6	△ 7,582,421	△ 96.6
特 別 利 益	4,500	0.0	0	0.0	4,500	皆増

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は188円65銭となり、前年度に比べ51銭減少しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	4 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価				
下水道使用料	188.65	189.16	188.69	△ 0.51
有 収 水 量				

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の93.4%を占める営業費用は1,142,355,999円となり、前年度に比べ12,869,384円(1.1%)の増加です。これは、管渠費7,214,145円(15.4%)、資産減耗費3,794,432円(31.4%)が減少したものの、減価償却費10,295,690円(1.6%)、総係費7,849,404円(11.0%)、ポンプ場費4,066,298円(18.6%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の6.6%を占める営業外費用は81,231,157円となり、前年度に比べ5,122,306円(5.9%)の減少です。これは、支払利息3,054,078円(3.9%)、雑支出2,068,228円(27.8%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が7,713円の皆増となっています。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業費用	1,223,594,869	100.0	1,215,840,078	100.0	7,754,791	0.6
営業費用	1,142,355,999	93.4	1,129,486,615	92.9	12,869,384	1.1
管 渠 費	39,710,923	3.2	46,925,068	3.9	△ 7,214,145	△ 15.4
ポンプ場費	25,923,455	2.1	21,857,157	1.8	4,066,298	18.6
処理場費	352,197,334	28.8	350,530,765	28.8	1,666,569	0.5
総係費	79,434,695	6.5	71,585,291	5.9	7,849,404	11.0
減価償却費	636,781,577	52.0	626,485,887	51.5	10,295,690	1.6
資産減耗費	8,308,015	0.7	12,102,447	1.0	△ 3,794,432	△ 31.4
営業外費用	81,231,157	6.6	86,353,463	7.1	△ 5,122,306	△ 5.9
支払利息	75,867,551	6.2	78,921,629	6.5	△ 3,054,078	△ 3.9
雑支出	5,363,606	0.4	7,431,834	0.6	△ 2,068,228	△ 27.8
特別損失	7,713	0.0	0	0.0	7,713	皆増

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産14,312,737,437円、負債12,127,700,275円、資本2,185,037,162円(資本金1,807,726,494円、剰余金377,310,668円)です。

当年度は34,762,988円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金70,336,877円、その他未処分利益剰余金変動額89,088,762円と合わせ当年度未処分利益剰余金194,188,627円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は14,312,737,437円となり、前年度に比べ87,070,474円(0.6%)の減少です。これは、流動資産247,591,499円(46.9%)が増加したものの、固定資産334,661,973円(2.4%)が減少したためです。

固定資産の減少は、有形固定資産の建設仮勘定83,383,034円(20.3%)、土地2,911,700円(0.7%)、車両及び運搬具700,000円(42.6%)が増加したものの、構築物357,412,701円(3.3%)、機械及び装置32,747,070円(1.8%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、未収金239,543,376円(124.0%)、現金預金8,048,123円(2.4%)が増加したためです。

なお、営業未収金170,601円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	14,312,737,437	14,399,807,911	△ 87,070,474	△ 0.6
固定資産	13,537,342,149	13,872,004,122	△ 334,661,973	△ 2.4
有形固定資産	13,535,670,149	13,870,332,122	△ 334,661,973	△ 2.4
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流動資産	775,395,288	527,803,789	247,591,499	46.9
現金預金	342,647,223	334,599,100	8,048,123	2.4
未収金	432,748,065	193,204,689	239,543,376	124.0

(2) 負債

当年度の負債総額は12,127,700,275円となり、前年度に比べ124,745,162円(1.0%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金462,164,333円(5.3%)等が増加したものの、固定負債の企業債339,704,031円(6.0%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額296,196,137円(10.3%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	12,127,700,275	12,252,445,437	△ 124,745,162	△ 1.0
固定負債	5,375,067,398	5,708,771,429	△ 333,704,031	△ 5.8
企業債	5,287,604,312	5,627,308,343	△ 339,704,031	△ 6.0
引当金	87,463,086	81,463,086	6,000,000	7.4
流動負債	694,177,606	651,186,933	42,990,673	6.6
一時借入金	41,000,000	0	41,000,000	皆増
企業債	476,204,031	496,565,795	△ 20,361,764	△ 4.1
未払金	170,636,765	149,256,143	21,380,622	14.3
引当金	5,556,000	5,369,000	187,000	3.5
預り金	780,810	△ 4,005	784,815	△ 19,595.9
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	6,058,455,271	5,892,487,075	165,968,196	2.8
長期前受金	9,227,741,996	8,765,577,663	462,164,333	5.3
長期前受金収益化累計額	△ 3,169,286,725	△ 2,873,090,588	△ 296,196,137	△ 10.3

(3) 資本

当年度の資本総額は2,185,037,162円となり、前年度に比べ37,674,688円(1.8%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金39,258,814円(16.8%)が減少したものの、資本金74,021,802円(4.3%)、剰余金の資本剰余金2,911,700円(1.6%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	2,185,037,162	2,147,362,474	37,674,688	1.8
資本金	1,807,726,494	1,733,704,692	74,021,802	4.3
資本金	1,807,726,494	1,733,704,692	74,021,802	4.3
剰余金	377,310,668	413,657,782	△ 36,347,114	△ 8.8
資本剰余金	183,122,041	180,210,341	2,911,700	1.6
利益剰余金	194,188,627	233,447,441	△ 39,258,814	△ 16.8

5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第12表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益34,762,988円、減価償却費636,781,577円、長期前受金戻入額△299,688,490円等の要因により424,192,149円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△303,809,750円、国庫補助金等による収入107,644,776円等の要因により△97,078,231円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入41,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入136,500,000円、同企業債の償還による支出△496,565,795円の要因により△319,065,795円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金増加額は8,048,123円となり、令和6年度末における資金期末残高は、前年度末より2.4%増加の342,647,223円となっています。

第12表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項目	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	424,192,149	311,925,273	112,266,876
当年度純利益	34,762,988	61,135,912	△ 26,372,924
減価償却費	636,781,577	626,485,887	10,295,690
固定資産除却費	8,308,015	12,102,447	△ 3,794,432
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△ 170,601	△ 291,833	121,232
引当金の増減額	6,187,000	1,993,000	4,194,000
長期前受金戻入額	△ 299,688,490	△ 298,365,292	△ 1,323,198
受取利息及び受取配当金	△ 214,645	△ 2,878	△ 211,767
支払利息	75,867,551	78,921,629	△ 3,054,078
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	33,482,449	△ 35,063,828	68,546,277
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 15,206,430	△ 32,334,708	17,128,278
未払金の増減額(△は減少)	18,950,826	△ 18,514,957	37,465,783
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	784,815	△ 5,221,355	6,006,170
小計	499,845,055	390,844,024	109,001,031
利息及び配当金の受取額	214,645	2,878	211,767
利息の支払額	△ 75,867,551	△ 78,921,629	3,054,078
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,078,231	△ 198,637,930	101,559,699
有形固定資産の取得による支出	△ 303,809,750	△ 607,309,619	303,499,869
有形固定資産の売却による収入	0	35,797,272	△ 35,797,272
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	107,644,776	261,530,649	△ 153,885,873
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	91,196,593	122,817,829	△ 31,621,236
寄附金による収入	0	0	0
負担金による収入	7,890,150	8,300,090	△ 409,940
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 19,774,151	19,774,151
出資による支出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,065,795	△ 144,457,703	△ 174,608,092
一時借入れによる収入	41,000,000	0	41,000,000
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,500,000	361,100,000	△ 224,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 496,565,795	△ 505,557,703	8,991,908
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	8,048,123	△ 31,170,360	39,218,483
資金期首残高	334,599,100	365,769,460	△ 31,170,360
資金期末残高	342,647,223	334,599,100	8,048,123

むすび

企業局決算について

- 令和6年度水道事業会計の収益的収支は、収益的収入 1,113,788 千円(対前年度 75,592 千円増)、収益的支出 1,088,840 千円(68,142 千円増)で、純利益は 24,948 千円(7,450 千円増)という内容の収支決算となりました。

収益面では、前年度は年度中途からの水道料金改定であったのに対し、当年度は改定後の料金が一年を通しての適用となり、給水収益の増加につながっています。したがいまして、営業収益は 837,925 千円(71,575 千円増)となり、その内訳となる給水収益は 835,468 千円(71,046 千円増)という結果となりました。業務状況を見ますと、ここ近年は、行政区内外人口も減少傾向が続いている、前年度と同様に、給水戸数や給水人口も減少する内容となっています。このことは、収益の基となる有収水量にも影響し、減収をもたらす要素となります。当年度は、既に料金改定を実施していたことで、収支均衡が成り立つ収益を確保することができました。これからも人口減少は続していく可能性がありますので、収益確保対策については、建設改良の計画も視野に入れた経営状況を分析し、適宜、総合的に判断していくことが重要と考えます。

費用面では、多くの科目で増加する内容になっており、営業費用は 1,027,895 千円(66,771 千円増)となりました。増加額の大きい主なものは、委託料や減価償却費、そして資産減耗費で、その詳細を見ますと、委託料については、原水・配水費部門における管路の修繕費用等で増加しており、全体委託料は 390,387 千円(11,166 千円増)となっています。また、減価償却費については、近年の保有資産の老朽化に伴って建設改良を必要とする施設・設備も多く、その額は 471,536 千円(29,452 千円増)で、費用全体割合の多くを占める結果となっています。また、資産減耗費については、ほとんどが固定資産除却費で、屋形山配水池の更新工事における処分資産の減価償却残存価額を費用化したもので、一方、減少しているものは、人件費の退職給付費が主なものであり、全体としての費用は、総体的には、前述の減価償却費や資産減耗費などの現金支出を伴わない費用が増えている内容で、前年度より若干増加していますが、収支状況から鑑みて、厳しい財政運営の中で、計画的な事業の推進を感じ取ることができる決算でした。また、資本的収支を見ますと、これまでと同様に、水道施設・設備の維持・更新が計画的に進められています。2か年事業の計画で前年度から屋形山配水池更新工事が施工され、全体としての建設改良費も多額となる面がありましたが、不足分の補填財源も確保でき、堅実に遂行されたところです。また、その他には、中央野原線や南新地土地区画整理事業区画内配水管布設工事や八幡台水源地、桜山水源地等の機械電気設備工事等が実施されています。

水道を取り巻く環境は、水道管の老朽化という厳しい現実を抱えており、供給を支える水道管の健全性は日常生活の上で欠くことのできない重要な問題です。引き続き、健全な事業経営を推進するとともに、調査点検に重点を置いた保有資産の維持管理を図りながら、安全で安心な水道水の供給に尽力されることを望みます。

- 令和6年度下水道事業会計の収益的収支は、収益的収入 1,258,358 千円(対前年度 18,618 千円減)、収益的支出 1,223,595 千円(7,755 千円増)で、純利益は 34,763 千円(26,373 千円減)となりました。

下水道事業においては、前年度と同様に、下水道普及工事は事業計画に基づいて進んでいるものの、人口減少を要因として、処理区域内人口や水洗化人口が減少するという状況が続いている。必然的に、下水道使用料につながる年間有収水量も減少し、厳しい経営環境にあるということは否めません。

収益面を見ますと、営業収益は 766,308 千円(8,536 千円減)で減収となっており、その主な収益となる下水道使用料は、前述のような状況を要因として 689,323 千円(11,711 千円減)という内容となっています。また、営業外収益では、他会計補助金が企業債償還額の減少に伴って減少し、さらに、雑収益についても前年度の残地補償金が無くなつたことで減少に至つており、収益全体が減少する結果となりました。

一方、費用面では、営業費用が 1,142,356 千円(12,869 千円増)となり、内訳を見ますと、修繕費については、管渠費部門で減少したことによって、全体修繕費の減少につながっていますが、委託料については、上下水道料金システム機器更新が加わりまして若干増加する結果となっています。なお、全体委託料のうち、多くは前年度とほぼ変わらないところで推移しています。さらに、減価償却費は、これまでの建設仮勘定の資産や前年度の建設改良に費やされた資産が確定したことで少なからず膨らんできたところです。したがいまして、その額は 636,782 千円(10,296 千円増)となりました。このように、費用については、個別的には多少の増減はあるものの、全体的に若干増加しており、収益的収入の減少が続いている現状の中で、収支の均衡が難しい状況になっています。また、資本的収支を見ますと、建設改良費は、事業計画に基づき、下水道普及に伴う管渠布設工事や設備の改築等が進められていますが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源に厳しさが見えてきています。このような状況も踏まえて、下水道事業経営においては、常に経営状況を注視しながら、難局を乗り切る対策を講じることも大事なことと考えます。

今、全国で注目を集めている上下水道管の老朽化については、水道事業でも触っていますように、私たちの社会生活において深刻な問題となっています。この上下水道インフラの持続可能性向上に向けた取組は非常に重要なことであり、これからも継続的な調査点検等によって資産の長寿命化につなげることが大切です。そのためにも、事業経営の安定化が必要であることは言うまでもありません。引き続き、経営の効率性・経済性等を念頭に置きながら、確実な収益の確保を図ることで、将来にわたる健全な財政運営に結び付けていってください。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,247,049,000	1,267,886,730	100.0	101.7	87,041,517	事 業 費 用	1,203,267,000	1,133,174,264	100.0	94.2	44,413,605
営 業 収 益	917,093,000	921,471,806	72.7	100.5	83,546,396	営 業 費 用	1,129,586,000	1,072,308,931	94.6	94.9	44,413,500
営 業 外 収 益	329,954,000	346,409,988	27.3	105.0	3,494,785	営 業 外 費 用	72,679,000	60,864,178	5.4	83.7	0
特 別 利 益	2,000	4,936	0.0	246.8	336	特 別 損 失	2,000	1,155	0.0	57.8	105
						予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	1,247,049,000	1,267,886,730	100.0	101.7	87,041,517	合 計	1,203,267,000	1,133,174,264	100.0	94.2	44,413,605

(2) 資本的収入及び支出

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	1,249,899,000	955,928,221	58.2	76.5	21,590	資 本 的 支 出	1,928,808,450	1,641,291,755	100.0	85.1	121,641,374
企 業 債	1,018,100,000	757,000,000	46.1	74.4	0	建 設 改 良 費	1,619,761,450	1,338,055,120	81.5	82.6	121,641,374
工 事 負 担 金	3,500,000	237,500	0.0	6.8	21,590	企 業 債 債 還 金	309,047,000	303,236,635	18.5	98.1	0
他 会 計 負 担 金	9,900,000	9,443,500	0.6	95.4	0	予 備 費	0	0	0.0	-	0
補 助 金	218,398,000	189,247,221	11.5	86.7	0						
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補 境 及 び 措 置 財 源	678,909,450	685,363,534	41.8	101.0	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	117,734,000	109,934,481	6.7	93.4	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	346,750,450	302,975,981	18.5	87.4	0						
減 債 積 立 金	214,425,000	262,453,072	16.0	122.4	0						
建 設 改 良 積 立 金	0	10,000,000	0.6	-	0						
合 計	1,928,808,450	1,641,291,755	100.0	85.1	21,590	合 計	1,928,808,450	1,641,291,755	100.0	85.1	121,641,374

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)

(単位:円・%)

科 目	借 方				科 目	貸 方					
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率		金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率		
	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度		6 年 度	5 年 度	6年度	5年度		
営 業 費 用	1,027,895,431	961,124,096	94.4	94.2	106.9	営 業 収 益	837,925,410	766,350,657	75.2	73.8	109.3
原 水 及 び 浄 水 費	253,478,378	249,772,458	23.3	24.5	101.5	給 水 収 益	835,468,270	764,421,826	75.0	73.6	109.3
配 水 及 び 給 水 費	99,968,045	89,943,821	9.2	8.8	111.1	受 託 工 事 収 益	0	0	0.0	0.0	-
受 託 工 事 費	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 営 業 収 益	2,457,140	1,928,831	0.2	0.2	127.4
総 係 費	165,177,022	166,607,465	15.2	16.3	99.1						
減 値 償 却 費	471,535,674	442,082,942	43.3	43.3	106.7	営 業 外 収 益	275,858,367	271,837,124	24.8	26.2	101.5
資 产 減 耗 費	37,736,312	12,717,410	3.5	1.2	296.7	受 取 利 息	300,316	9,812	0.0	0.0	3,060.7
						他 会 計 補 助 金	34,203,813	36,841,527	3.1	3.5	92.8
営 業 外 費 用	60,943,448	59,571,553	5.6	5.8	102.3	長 期 前 受 金 戻 入	206,272,805	204,701,308	18.5	19.7	100.8
支 払 利 息	60,693,715	59,418,434	5.6	5.8	102.1	雜 収 益	35,081,433	30,284,477	3.1	2.9	115.8
雜 支 出	249,733	153,119	0.0	0.0	163.1						
						特 别 利 益	4,600	8,620	0.0	0.0	53.4
特 别 損 失	1,050	2,280	0.0	0.0	46.1	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	1,050	2,280	0.0	0.0	46.1	過 年 度 損 益 修 正 益	4,600	8,620	0.0	0.0	53.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-						
小 計	1,088,839,929	1,020,697,929	100.0	100.0	106.7						
当 年 度 純 利 益	24,948,448	17,498,472									
合 計	1,113,788,377	1,038,196,401				合 計	1,113,788,377	1,038,196,401	100.0	100.0	107.3

第3表

費 用 節 別 比 率 表

(水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に 対する比率
	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度			6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	
人 件 費	59,871,433	61,194,670	5.5	6.0	97.8	材 料 費	41,067	38,115	0.0	0.0	107.7
直 接 人 件 費	42,588,533	41,086,097	3.9	4.0	103.7	修 繕 費	1,034,400	849,425	0.1	0.1	121.8
給 料	31,196,400	30,458,400	2.9	3.0	102.4	自 動 車 重 量 稅	27,300	19,100	0.0	0.0	142.9
手 当	11,392,133	10,627,697	1.0	1.0	107.2	保 険 料	361,018	367,721	0.0	0.0	98.2
間 接 人 件 費	17,282,900	20,108,573	1.6	2.0	85.9	会 費 負 担 金	359,006	397,023	0.0	0.0	90.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,797,000	4,596,000	0.4	0.5	104.4	受 水 費	369,727	352,617	0.0	0.0	104.9
退 職 給 付 費	3,368,000	6,342,000	0.3	0.6	53.1	水 源 負 担 金	55,558,687	54,616,686	5.1	5.4	101.7
法 定 福 利 費	9,018,400	9,091,173	0.8	0.9	99.2	厚 生 福 利 費	60,200	59,855	0.0	0.0	100.6
報 酬	99,500	79,400	0.0	0.0	125.3	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
物 件 費 そ の 他 経 費	1,028,968,496	959,503,259	94.5	94.0	107.2	減 億 償 却 費	471,535,674	442,082,942	43.3	43.3	106.7
旅 費	215,018	98,475	0.0	0.0	218.3	固 定 資 産 除 却 費	37,713,112	12,695,210	3.5	1.2	297.1
被 服 費	23,337	28,540	0.0	0.0	81.8	棚 卸 資 産 減 耗 費	23,200	22,200	0.0	0.0	104.5
備 消 品 費	31,682	30,965	0.0	0.0	102.3	企 業 債 利 息	60,693,715	59,418,434	5.6	5.8	102.1
燃 料 費	83,562	66,858	0.0	0.0	125.0	使 用 料 及 び 賃 借 料	922,200	0	0.1	0.0	-
光 熱 水 費	60,888	57,320	0.0	0.0	106.2	雑 支 出	249,733	153,119	0.0	0.0	163.1
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 損	1,050	2,280	0.0	0.0	46.1
通 信 運 搬 費	3,271,428	3,245,443	0.3	0.3	100.8	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-
啓 発 費	254,650	178,650	0.0	0.0	142.5						
委 託 料	390,386,602	379,221,138	35.9	37.2	102.9						
手 数 料	5,159,896	4,938,874	0.5	0.5	104.5						
賃 借 料	401,716	406,167	0.0	0.0	98.9						
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	-						
交 際 費	29,628	56,102	0.0	0.0	52.8	合 計	1,088,839,929	1,020,697,929	100.0	100.0	106.7

第4表

貸 借 対 照 比 較 表

(水道事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度			6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	
固 定 資 産	11,953,455,121	11,246,274,481	89.0	93.6	106.3	固 定 負 債	4,933,386,385	4,496,802,062	36.7	37.4	109.7
有 形 固 定 資 産	10,457,671,607	9,706,893,728	77.9	80.8	107.7	企 業 債	4,861,938,575	4,428,722,252	36.2	36.9	109.8
土 地	239,154,487	239,138,807	1.8	2.0	100.0	引 当 金	71,447,810	68,079,810	0.5	0.6	104.9
建 物	272,672,336	282,311,446	2.0	2.3	96.6	修 繕 引 当 金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構 築 物	8,020,912,560	7,488,380,365	59.7	62.3	107.1	退 職 給 付 金 引 当 金	46,301,910	42,933,910	0.3	0.4	107.8
機 械 及 び 装 置	1,794,807,546	1,593,911,893	13.4	13.3	112.6						
車両及び運搬具	7,097,800	9,875,200	0.1	0.1	71.9	流 動 負 債	1,447,775,565	500,031,276	10.8	4.2	289.5
工具器具及び備品	21,109,696	12,646,310	0.2	0.1	166.9	企 業 債	323,783,677	303,236,635	2.4	2.5	106.8
建 設 仮 勘 定	101,917,182	80,629,707	0.8	0.7	126.4	未 払 金	1,118,103,314	191,129,690	8.3	1.6	585.0
無 形 固 定 資 産	1,495,783,514	1,539,380,753	11.1	12.8	97.2	引 当 金	4,797,000	4,596,000	0.0	0.0	104.4
電 話 加 入 権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 金 引 当 金	0	0	0.0	0.0	-
ダ ム 使 用 権	1,495,702,914	1,539,300,153	11.1	12.8	97.2	賞 与 引 当 金	4,197,000	4,004,000	0.0	0.0	104.8
投 資	0	0	0.0	0.0	-	法 定 福 利 引 当 金	600,000	592,000	0.0	0.0	101.4
長 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 流 動 負 債	1,091,574	1,068,951	0.0	0.0	102.1
流 動 資 産	1,476,213,399	768,160,776	11.0	6.4	192.2	繰 延 収 益	2,914,834,006	2,908,893,483	21.7	24.2	100.2
現 金 預 金	1,281,663,344	654,142,702	9.5	5.4	195.9	長 期 前 受 金	6,537,654,326	6,351,130,096	48.7	52.9	102.9
未 収 金	150,147,809	110,551,561	1.1	0.9	135.8	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,622,820,320	△ 3,442,236,613	△ 27.0	△ 28.7	105.2
貯 藏 品	3,402,246	3,466,513	0.0	0.0	98.1						
短 期 貸 付 金	41,000,000	0	0.3	0.0	-	資 本 金	3,534,632,223	3,319,847,550	26.3	27.6	106.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,534,632,223	3,319,847,550	26.3	27.6	106.5
						剩 余 金	599,040,341	788,860,886	4.5	6.6	75.9
						資 本 剩 余 金	70,805,568	70,789,888	0.5	0.6	100.0
						国 県 補 助 金	18,116,572	18,116,572	0.1	0.2	100.0
						工 事 負 担 金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受 贈 財 產 評 価 額	25,637,484	25,621,804	0.2	0.2	100.1
						他 会 計 負 担 金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
						利 益 剰 余 金	528,234,773	718,070,998	3.9	6.0	73.6
						減 債 積 立 金	130,455,577	392,908,649	1.0	3.3	33.2
						建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.0	0.0	-
						当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	397,779,196	325,162,349	3.0	2.7	122.3
						繰 越 利 益 剰 余 金	100,377,676	92,879,204	0.7	0.8	108.1
						そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	272,453,072	214,784,673	2.0	1.8	126.8
						当 年 度 純 利 益	24,948,448	17,498,472	0.2	0.1	142.6
合 計	13,429,668,520	12,014,435,257	100.0	100.0	111.8	合 計	13,429,668,520	12,014,435,257	100.0	100.0	111.8

第5表

未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
6	921,471,806	907,671,420	0	13,800,386	139,742,764	36,583,929	0	103,158,835
5	14,936,529	14,701,277	0	235,252	80,864,093	80,864,093	0	0
4以前	264,896	17,171	128,378	119,347	0	0	0	0
合 計	936,673,231	922,389,868	128,378	14,154,985	220,606,857	117,448,022	0	103,158,835

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
6	188,670,443	154,234,721	0	34,435,722
5	16,114,999	16,114,999	0	0
4以前	0	0	0	0
合 計	204,785,442	170,349,720	0	34,435,722

第6表

経営分析表

(水道事業)

分析項目	6年度	5年度	4年度	算式
負荷率(%)	90.8	92.4	78.9	(1日平均配水量／1日最大配水量)×100
最大稼働率(%)	69.9	68.4	81.1	(1日最大配水量／1日配水能力)×100
施設利用率(%)	63.4	63.2	64.0	(1日平均配水量／1日配水能力)×100
有収率(%)	88.1	89.4	90.3	(有収水量／配水量)×100
職員1人当たり配水量(m ³)	767,350	766,997	774,654	配水量／損益勘定所属職員
職員1人当たり営業収益(千円)	119,704	109,479	105,958	営業収益／損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合(%)	7.2	8.0	7.6	(職員給与費／給水収益)×100
職員1人当たり給水人口(人)	7,806	7,895	7,998	現在給水人口／職員数
職員1人当たり営業費用(千円)	146,842	137,303	136,958	営業費用／損益勘定所属職員
職員1人当たり純利益(千円)	3,564	2,500	△ 286	当年度純利益／損益勘定所属職員
給水原価(円)	186.5	170.0	166.3	{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}／有収水量
供給単価(円)	176.5	159.3	150.7	給水収益／有収水量

第7表

財務分析表

(水道事業)
(単位:%)

分析項目	6年度	5年度	4年度	算式
固定資産構成比率	89.0	93.6	91.2	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	11.0	6.4	8.8	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	36.7	37.4	35.7	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	10.8	4.2	4.7	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	52.5	58.4	59.6	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	12.3	6.8	9.6	流動資産/固定資産×100
固定比率	169.6	160.3	153.0	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定長期適合率	99.8	97.7	95.7	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流動比率	102.0	153.6	188.2	流動資産/流動負債×100
当座比率	98.9	152.9	187.5	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	88.5	130.8	169.2	現金預金/流動負債×100
負債比率	90.5	71.2	67.8	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定負債比率	70.0	64.1	59.9	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動負債比率	20.5	7.1	7.8	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総資本利益率	0.2	0.1	0.0	当年度純利益/{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)/2}×100
自己資本利益率	0.6	0.4	0.0	当年度純利益/{(期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金))/2}×100
純利益対総収益比率	2.2	1.7	△ 0.2	当年度純利益/総収益×100
営業利益対営業収益比率	△ 22.7	△ 25.4	△ 29.3	営業利益/営業収益×100
利子負担率	1.2	1.3	1.4	(支払利息+企業債取扱諸費)/{(期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃))/2}×100
企業債償還額対減価償却費比率	64.3	62.8	61.7	企業債償還元金/減価償却費×100

決算審査資料(別表・下水道事業)

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

(単位:円・%)

(1) 収益的収入及び支出

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,337,728,000	1,327,291,336	100.0	99.2	68,944,107	事 業 費 用	1,336,822,000	1,278,863,181	100.0	95.7	42,585,085
営 業 収 益	852,063,000	835,228,626	62.9	98.0	68,920,634	営 業 費 用	1,234,776,000	1,184,940,467	92.7	96.0	42,584,468
営 業 外 収 益	485,663,000	492,057,850	37.1	101.3	23,113	営 業 外 費 用	101,995,000	93,914,384	7.3	92.1	0
特 別 利 益	2,000	4,860	0.0	243.0	360	特 別 損 失	51,000	8,330	0.0	16.3	617
合 計	1,337,728,000	1,327,291,336	100.0	99.2	68,944,107	合 計	1,336,822,000	1,278,863,181	100.0	95.7	42,585,085

(2) 資本的収入及び支出

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額のうち 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	1,314,094,776	343,704,399	41.3	26.2	0	資 本 的 支 出	1,776,300,719	832,178,106	100.0	46.8	28,899,885
企 業 債	717,100,000	136,500,000	16.4	19.0	0	建 設 改 良 費	1,279,734,924	335,612,311	40.3	26.2	28,899,885
補 助 金	585,101,776	198,841,369	23.9	34.0	0	借 入 償 還 金	496,565,795	496,565,795	59.7	100.0	0
工 事 負 担 金	1,000	3,599,690	0.4	359,969.0	0	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0.0	-	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0	0						
受 益 者 負 担 金	11,891,000	4,763,340	0.6	40.1	0						
補 増 及 び 措 置 財 源	462,205,943	488,473,707	58.7	105.7	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	36,068,000	13,693,455	1.6	38.0	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	400,260,943	345,401,102	41.5	86.3	0						
一 時 借 入 金	0	40,290,388	4.8	-	0						
減 債 積 立 金	0	0	0.0	-	0						
建 設 改 良 積 立 金	25,877,000	89,088,762	10.7	344.3	0	合 计	1,776,300,719	832,178,106	100.0	46.8	28,899,885
合 計	1,776,300,719	832,178,106	100.0	46.8	0						

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円・%)

科 目	借 方					科 目	貸 方					
	金額		構成比率		前年度に 対する比率		金額		構成比率		前年度に 対する比率	
	6年 度	5年 度	6年度	5年度			6年 度	5年 度	6年度	5年度		
営 業 費 用	1,142,355,999	1,129,486,615	93.4	92.9	101.1	営 業 収 益	766,307,992	774,844,267	60.9	60.7	98.9	
管 渠 費	39,710,923	46,925,068	3.2	3.9	84.6	下 水 道 使 用 料	689,322,615	701,033,730	54.8	54.9	98.3	
ボンプ場費	25,923,455	21,857,157	2.1	1.8	118.6	他 会 計 負 担 金	76,945,377	73,790,537	6.1	5.8	104.3	
処 理 場 費	352,197,334	350,530,765	28.8	28.8	100.5	そ の 他 営 業 収 益	40,000	20,000	0.0	0.0	200.0	
総 係 費	79,434,695	71,585,291	6.5	5.9	111.0							
減 億 償 却 費	636,781,577	626,485,887	52.0	51.5	101.6	営 業 外 収 益	492,045,365	502,131,723	39.1	39.3	98.0	
資 产 減 耗 費	8,308,015	12,102,447	0.7	1.0	68.6	受 取 利 息 及 び 配 当 金	214,645	2,878	0.0	0.0	7,458.1	
						他 会 計 補 助 金	191,878,116	195,917,018	15.2	15.3	97.9	
営 業 外 費 用	81,231,157	86,353,463	6.6	7.1	94.1	長 期 前 受 金 戻 入	299,688,490	298,365,292	23.8	23.4	100.4	
支 払 利 息	75,867,551	78,921,629	6.2	6.5	96.1	雜 収 益	264,114	7,846,535	0.0	0.6	3.4	
雜 支 出	5,363,606	7,431,834	0.4	0.6	72.2							
						特 别 利 益	4,500	0	0.0	0.0	-	
特 别 損 失	7,713	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 益	4,500	0	0.0	0.0	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	7,713	0	0.0	0.0	-							
小 計	1,223,594,869	1,215,840,078	100.0	100.0	100.6							
当 年 度 純 利 益	34,762,988	61,135,912										
合 計	1,258,357,857	1,276,975,990				合 計	1,258,357,857	1,276,975,990	100.0	100.0	98.5	

第3表

費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	6年 度	5年 度	6年度	5年度			6年 度	5年 度	6年度	5年度	
人 件 費	71,275,120	67,131,905	5.8	5.5	106.2	負 担 金	3,098,220	3,280,957	0.3	0.3	94.4
直 接 人 件 費	49,758,152	47,832,127	4.1	3.9	104.0	保 險 料	316,362	333,963	0.0	0.0	94.7
給 料	33,959,643	33,266,459	2.8	2.7	102.1	報 償 費	86,000	100,000	0.0	0.0	86.0
手 当	15,798,509	14,565,668	1.3	1.2	108.5	被 服 費	34,740	86,131	0.0	0.0	40.3
間 接 人 件 費	21,516,968	19,299,778	1.8	1.6	111.5	補償補填及び賠償金	0	128,808	0.0	0.0	0.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,556,000	5,369,000	0.5	0.4	103.5	補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
災 害 補 償 費	79,333	94,283	0.0	0.0	84.1	公 課 費	28,200	0	0.0	0.0	-
退 職 給 付 費	6,000,000	3,800,000	0.5	0.3	157.9	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0.0	0.0	-
法 定 福 利 費	9,881,635	10,036,495	0.8	0.8	98.5	啓 発 費	120,250	86,000	0.0	0.0	139.8
報 酬	0	0	0.0	0.0	-	有形固定資産減価償却費	636,781,577	626,485,887	52.0	51.5	101.6
物 件 費 そ の 他 経 費	1,152,319,749	1,148,708,173	94.2	94.5	100.3	固 定 資 産 除 却 費	8,308,015	12,102,447	0.7	1.0	68.6
旅 費	93,202	211,487	0.0	0.0	44.1	長 期 借 入 金 利 息	75,867,551	78,921,629	6.2	6.5	96.1
備 消 品 費	822,076	265,651	0.1	0.0	309.5	雜 支 出	5,363,606	7,431,834	0.4	0.6	72.2
光 熱 水 費	16,669,345	15,336,191	1.4	1.3	108.7	過 年 度 損 益 修 正 損	7,713	0	0.0	0.0	-
委 託 料	362,972,240	358,721,671	29.7	29.5	101.2						
印 刷 製 本 費	123,000	46,000	0.0	0.0	267.4						
修 繕 費	32,001,780	40,255,051	2.6	3.3	79.5						
医 薬 材 料 費	1,113,000	481,500	0.1	0.0	231.2						
材 料 費	5,857,300	2,255,000	0.5	0.2	259.7						
燃 料 費	140,454	163,834	0.0	0.0	85.7						
通 信 運 搬 費	216,278	285,440	0.0	0.0	75.8						
手 数 料	1,396,548	1,675,000	0.1	0.1	83.4						
使 用 料 及 び 貸 借 料	902,292	53,692	0.1	0.0	1,680.5	合 計	1,223,594,869	1,215,840,078	100.0	100.0	100.6

第4表

貸 借 対 照 比 較 表

(下水道事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度			6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	
固 定 資 産	13,537,342,149	13,872,004,122	94.6	96.3	97.6	固 定 負 債	5,375,067,398	5,708,771,429	37.6	39.6	94.2
有 形 固 定 資 産	13,535,670,149	13,870,332,122	94.6	96.3	97.6	企 業 債	5,287,604,312	5,627,308,343	36.9	39.1	94.0
土 地	402,052,529	399,140,829	2.8	2.8	100.7	引 当 金	87,463,086	81,463,086	0.6	0.6	107.4
建 物	490,987,692	522,101,048	3.4	3.6	94.0	退 職 給 付 引 当 金	87,463,086	81,463,086	0.6	0.6	107.4
構 築 物	10,378,340,466	10,735,753,167	72.5	74.6	96.7						
機 械 及 び 装 置	1,761,163,414	1,793,910,484	12.3	12.5	98.2	流 動 負 債	694,177,606	651,186,933	4.9	4.5	106.6
車両及び運搬具	2,342,383	1,642,383	0.0	0.0	142.6	一 時 借 入 金	41,000,000	0	0.3	0.0	-
工具器具及び備品	5,737,096	6,120,676	0.0	0.0	93.7	企 業 債	476,204,031	496,565,795	3.3	3.4	95.9
建 設 仮 勘 定	495,046,569	411,663,535	3.5	2.9	120.3	未 払 金	170,636,765	149,256,143	1.2	1.0	114.3
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引 当 金	5,556,000	5,369,000	0.0	0.0	103.5
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 引 当 金	0	0	0.0	0.0	-
						賞 与 引 当 金	4,883,000	4,701,000	0.0	0.0	103.9
流 動 資 産	775,395,288	527,803,789	5.4	3.7	146.9	法 定 福 利 引 当 金	673,000	668,000	0.0	0.0	100.7
現 金 預 金	342,647,223	334,599,100	2.4	2.3	102.4	預 り 金	780,810	△ 4,005	0.0	0.0	△ 19,495.9
未 収 収 金	432,748,065	193,204,689	3.0	1.3	224.0	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0.0	0.0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-						
						繰 延 取 益	6,058,455,271	5,892,487,075	42.3	40.9	102.8
						長 期 前 受 金	9,227,741,996	8,765,577,663	64.5	60.9	105.3
						長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,169,286,725	△ 2,873,090,588	△ 22.1	△ 20.0	110.3
						資 本 金	1,807,726,494	1,733,704,692	12.6	12.0	104.3
						資 本 金	1,807,726,494	1,733,704,692	12.6	12.0	104.3
						剩 余 金	377,310,668	413,657,782	2.6	2.9	91.2
						資 本 剩 余 金	183,122,041	180,210,341	1.3	1.3	101.6
						受 贈 財 産 評 価 額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国 県 補 助 金	137,165,635	137,165,635	1.0	1.0	100.0
						他 会 計 補 助 金	2,911,700	0	0.0	0.0	-
						利 益 剩 余 金	194,188,627	233,447,441	1.4	1.6	83.2
						建 設 改 良 積 立 金	0	27,952,850	0.0	0.2	0.0
						当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	194,188,627	205,494,591	1.4	1.4	94.5
						繰 越 利 益 剩 余 金	70,336,877	70,336,877	0.5	0.5	100.0
						そ の 他 未 処 分 利 益 剩 余 金 変 動 額	89,088,762	74,021,802	0.6	0.5	120.4
						当 年 度 純 利 益	34,762,988	61,135,912	0.2	0.4	56.9
合 計	14,312,737,437	14,399,807,911	100.0	100.0	99.4	合 計	14,312,737,437	14,399,807,911	100.0	100.0	99.4

第5表

未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
6	758,243,249	747,748,465	0	10,494,784	60,044,580	0	0	60,044,580
5	11,396,710	11,276,947	0	119,763	92,553,758	92,553,758	0	0
4以前	476,180	12,177	170,601	293,402	0	0	0	0
合 計	770,116,139	759,037,589	170,601	10,907,949	152,598,338	92,553,758	0	60,044,580

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
6	380,500,000	14,235,000	0	366,265,000
5	93,409,776	93,409,776	0	0
4以前	0	0	0	0
合 計	473,909,776	107,644,776	0	366,265,000

第6表

経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	6年度	5年度	算式
水洗化率(%)	91.1	91.0	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有収率(%)	84.0	83.4	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使用料単価(円/m ³)	188.65	189.16	(使用料収入／年間有収水量)
汚水処理原価(円/m ³)	188.65	189.16	(汚水処理費／年間有収水量)
汚水処理原価(維持管理費)(円/m ³)	123.82	122.21	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚水処理原価(資本費)(円/m ³)	64.82	66.94	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経費回収率(維持管理費)(%)	152.4	154.8	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一般家庭用使用料(円)	3,630	3,630	1か月20m ³ 当たり

第7表

財務分析表

(下水道事業)

(単位:%)

分析項目	6年度	5年度	4年度	算式
固定資産構成比率	94.6	96.3	97.0	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	5.4	3.7	3.0	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	37.6	39.6	40.7	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	4.9	4.5	4.7	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	57.6	55.8	54.6	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	5.7	3.8	3.1	流動資産/固定資産×100
固定比率	164.2	172.5	177.6	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定長期適合率	99.4	100.9	101.8	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流动比率	111.7	81.1	63.7	流動資産/流動負債×100
当座比率	111.7	81.1	63.7	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	49.4	51.4	54.1	現金預金/流動負債×100
負債比率	73.6	79.1	83.1	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定負債比率	65.2	71.0	74.5	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動負債比率	8.4	8.1	8.6	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総資本利益率	0.2	0.4	0.5	当年度純利益/{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)/2}×100
自己資本利益率	1.6	2.9	3.4	当年度純利益/{(期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金))/2}×100
純利益対総収益比率	2.8	4.8	5.4	当年度純利益/総収益×100
営業利益対営業収益比率	△49.1	△45.8	△41.6	営業利益/営業収益×100
利子負担率	1.3	1.3	1.3	(支払利息+企業債取扱諸費)/{(期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃))/2}×100
企業債償還額対減価償却費比率	78.0	80.7	82.0	企業債償還元金/減価償却費×100

病院事業会計

1. 業務の概要について

当年度の患者総数は170,406人となり、前年度に比べ18,969人(12.5%)増加しています。

これは、入院患者数が83,538人と前年度に比べ11,346人(15.7%)、外来患者数も86,868人と前年度に比べ7,623人(9.6%)増加したためです。

一日平均患者数は入院228.9人、外来357.5人となり、前年度に比べ入院は29.8人(15.0%)、外来も31.4人(9.6%)増加しています。

病床数に対する病床利用率は83.5%(前年度72.0%)と11.5ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は42,653円、医業費用は50,712円となり、前年度に比べ医業収益は802円(1.9%)、医業費用も2,574円(5.3%)増加しています。この結果、医業損益は8,059円の損失となり、前年度に比べ損失が1,772円増加しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益56,090円、外来収益23,735円となり、前年度に比べ入院収益は605円(1.1%)増加し、外来収益は290円(1.2%)減少しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区分		6年度 A	5年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B	備考
病床数	一般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延総数	人 170,406	人 151,437	人 18,969	% 12.5	
	延入院(一般)	83,538	71,977	11,561	16.1	一般入院は365日 (R5年度は366日)
	延入院(感染)	0	215	△ 215	△ 100.0	
	延入院	83,538	72,192	11,346	15.7	
	延外来	86,868	79,245	7,623	9.6	外来は243日 (R5年度は243日)
	入院(一日平均)	228.9	199.1	29.8	15.0	
	外来(一日平均)	357.5	326.1	31.4	9.6	
	外来入院比率	% 104.0	% 109.8	△ 5.8	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病床利用率		% 83.5	% 72.0	11.5	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
患者一人一日当たり	医業収益 D	円 42,653	円 41,851	円 802	% 1.9	
	医業費用 E	50,712	48,138	2,574	5.3	
	医業損益 D - E	△ 8,059	△ 6,287	△ 1,772	28.2	
	入院診療収益	56,090	55,485	605	1.1	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来診療収益	23,735	24,025	△ 290	△ 1.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品診療収益	6,104	5,949	155	2.6	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給食診療収益	2,450	1,729	721	41.7	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬品費	7,110	6,549	561	8.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、7,769,862,025円(うち仮受消費税及び地方消費税29,508,377円)となり、予算現額8,758,065,000円に対し収入率88.7%です。

収益的支出の決算額は、10,184,658,856円(うち仮払消費税及び地方消費税315,475,065円)となり、予算現額10,683,117,000円に対し執行率95.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予 算 決 算 対 照 表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
病院事業収益 C	8,758,065,000	7,769,862,025	△ 988,202,975	88.7
医業収益	8,265,637,000	7,293,680,051	△ 971,956,949	88.2
医業外収益	479,770,000	475,667,705	△ 4,102,295	99.1
特別利益	12,658,000	514,269	△ 12,143,731	4.1
区分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用 D	10,683,117,000	10,184,658,856	498,458,144	95.3
医業費用	9,421,781,807	8,955,852,888	465,928,919	95.1
医業外費用	1,232,967,022	1,214,169,564	18,797,458	98.5
特別損失	18,368,171	14,636,404	3,731,767	79.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差引 C-D	△ 1,925,052,000	△ 2,414,796,831		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は884,140,000円となり、予算現額1,040,133,000円に対し85.0%の収入率であり、資本的支出の決算額は1,492,139,945円（うち仮払消費税及び地方消費税80,738,783円）となり、予算現額1,665,074,000円に対し89.6%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額607,999,945円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,113,601円、過年度分損益勘定留保資金501,259,187円及び当年度分損益勘定留保資金27,627,157円で補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債864,300,000円、補助金17,877,000円、他会計出資金763,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,200,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費888,126,634円、企業債償還金581,813,311円、医学生奨学資金貸付金16,800,000円、看護学生奨学資金貸付金5,400,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設工事、新病院建設工事監理業務委託料、北側外構手摺工事等です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行、玉名農業協同組合、熊本銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A	
資 本 的 収 入	1,040,133,000	884,140,000	△ 155,993,000	85.0	
企 業 債	1,016,100,000	864,300,000	△ 151,800,000	85.1	
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000	0.0	
補 助 金	17,877,000	17,877,000	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
他 会 計 出 資 金	763,000	763,000	0	100.0	
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	1,200,000	1,199,000	120,000.0	
補 填 及 び 措 置 財 源	624,941,000	607,999,945	△ 16,941,055	97.3	
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	6,557,000	79,113,601	72,556,601	1,206.6	
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	501,259,187	501,259,187	-	
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	618,384,000	27,627,157	△ 590,756,843	4.5	
合 計	1,665,074,000	1,492,139,945	△ 172,934,055	89.6	
区分	予算現額 A	決算額 B	翌年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	1,665,074,000	1,492,139,945	0	172,934,055	89.6
建 設 改 良 費	1,044,072,000	888,126,634	0	155,945,366	85.1
企 業 債 償 還 金	591,000,000	581,813,311	0	9,186,689	98.4
医 学 生 奖 学 資 金 貸 付 金	24,000,000	16,800,000	0	7,200,000	70.0
看 護 学 生 奖 学 資 金 貸 付 金	6,000,000	5,400,000	0	600,000	90.0
電 話 加 入 権	1,000	0	0	1,000	0.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	1,665,074,000	1,492,139,945	0	172,934,055	89.6

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
給食業務委託料(令和3年度分)	令和7年度	136,904
院内保育所運営業務委託料(令和3年度分)	自 令和7年度 至 令和8年度	48,612
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料(令和3年度分)	自 令和7年度 至 令和8年度	13,860
SPDによる診療材料費(令和3年度分)	自 令和7年度 至 令和8年度	1,267,955
臨床検査・共同業務委託料(令和4年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	702,397
中央材料室滅菌業務委託料(令和4年度分)	令和7年度	14,520
医療廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	44,800
医療廃棄物処理業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	43,834
一般廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	12,501
医事業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	162,640
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	33,593
白衣クリーニング業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	44,521
清掃業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	180,238
医療用防災カーテンレンタル料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和9年度	24,140
テレビシステム等レンタル料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和13年度	104,808
給食業務委託料(患者数増加等に伴う増加分)(令和5年度分)	令和7年度	115,840
エネルギーサービス事業業務委託料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和20年度	1,474,119
内視鏡システムレンタル料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	67,840
複写機レンタル料(令和5年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	12,810
エレベーター保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	13,940
エレベーター保守点検委託料(研修棟)(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	10,560
中央監視装置・自動制御機器等保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	29,316
医療ガス設備保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	16,940
検体検査委託料(外注検査)(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和11年度	300,000
試薬購入費(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	240,000
手術支援システム保守委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	17,000
電話・ネットワーク保守委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	34,300
内視鏡システムレンタル料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和11年度	65,000
漏えい線量測定業務委託料(令和3年度分)外25件	自 令和7~8年度 至 令和8~11年度	100,406

② 企業債

予算第6条に定められた企業債の借入限度額1,016,100,000円に対し、当年度の借入額は864,300,000円で限度内で執行されています。

③ 一時借入金

予算第7条に定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円ですが、当年度の借入はありませんでした。

④ 流用禁止経費

予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費4,739,329,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額2,194,186,000円に対して、購入額は1,339,899,861円で、限度内の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益7,740,489,055円に対し、事業費用10,161,529,871円となり、差引き2,421,040,816円の当年度純損失を生じています。

第4表 損 益 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	7,740,489,055	7,037,404,669	703,084,386	10.0
医 業 収 益	7,268,399,862	6,337,729,425	930,670,437	14.7
医 業 外 収 益	471,610,766	692,268,926	△ 220,658,160	△ 31.9
特 別 利 益	478,427	7,406,318	△ 6,927,891	△ 93.5
病 院 事 業 費 用 E	10,161,529,871	8,308,395,272	1,853,134,599	22.3
医 業 費 用	8,641,706,675	7,289,825,595	1,351,881,080	18.5
医 業 外 費 用	1,506,380,237	562,474,159	943,906,078	167.8
特 別 損 失	13,442,959	456,095,518	△ 442,652,559	△ 97.1
純 利 益 D-E	△ 2,421,040,816	△ 1,270,990,603	△ 1,150,050,213	90.5

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率が2.8ポイント、経常収支比率が13.2ポイント、総収支比率が8.5ポイントそれぞれ減少し、収支均衡点を下回っています。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区分	6年度 A	5年度 B	4年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.1	86.9	93.1	△ 2.8
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	76.3	89.5	105.3	△ 13.2
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	76.2	84.7	104.5	△ 8.5

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総 収 支 比 率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
4	7,446,970,761	99.5	7,125,892,372	103.3	321,078,389	104.5
5	7,037,404,669	94.5	8,308,395,272	116.6	△ 1,270,990,603	84.7
6	7,740,489,055	110.0	10,161,529,871	122.3	△ 2,421,040,816	76.2

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の93.9%を占める医業収益は7,268,399,862円となり、前年度に比べ930,670,437円(14.7%)の増加です。これは、保険等査定減10,028,623円(41.0%)が減少したものの、入院収益688,936,970円(17.1%)、外来収益159,036,280円(8.3%)、その他医業収益92,725,810円(21.7%)が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院228.9人(対前年度29.8人増)、外来357.5人(対前年度31.4人増)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院56,090円(対前年度605円増)、外来23,735円(対前年度290円減)となりました。

その他医業収益は、受託検査収益453,546円(54.2%)が減少し、室料差額収益30,811,409円(94.2%)、その他医業収益29,174,381円(57.9%)等が増加しています。

当年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に245,187,000円、医業外収益に346,776,000円、資本的収入に763,000円の総額592,726,000円となり、前年度より61,447,000円の増加となっています。

② 医業外収益

事業収益の6.1%を占める医業外収益は471,610,766円となり、前年度に比べ220,658,160円(31.9%)の減少です。これは、負担金・交付金32,512,000円(19.2%)、資本費繰入収益16,593,000円(19.8%)等が増加したものの、補助金268,364,023円(92.6%)、長期前受金戻入6,653,434円(10.5%)、患者外給食収益1,365,615円(66.0%)等が減少したためです。

③ 特別利益

事業収益の特別利益は478,427円となり、前年度に比べ6,927,891円(93.5%)の減少です。これは、過年度損益修正益が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業収益	7,740,489,055	100.0	7,037,404,669	100.0	703,084,386	10.0
医業収益	7,268,399,862	93.9	6,337,729,425	90.1	930,670,437	14.7
入院収益	4,710,952,702	60.9	4,022,015,732	57.2	688,936,970	17.1
外来収益	2,070,928,515	26.8	1,911,892,235	27.2	159,036,280	8.3
その他医業収益	521,009,851	6.7	428,284,041	6.1	92,725,810	21.7
保険等査定減	△ 34,491,206	△ 0.4	△ 24,462,583	△ 0.3	△ 10,028,623	△ 41.0
医業外収益	471,610,766	6.1	692,268,926	9.8	△ 220,658,160	△ 31.9
受取利息及び配当金	528,682	0.0	1,123,919	0.0	△ 595,237	△ 53.0
他会計補助金	44,361,000	0.6	40,748,000	0.6	3,613,000	8.9
補助金	21,549,934	0.3	289,913,957	4.1	△ 268,364,023	△ 92.6
負担金・交付金	202,057,000	2.6	169,545,000	2.4	32,512,000	19.2
患者外給食収益	704,498	0.0	2,070,113	0.0	△ 1,365,615	△ 66.0
その他医業外収益	45,603,431	0.6	42,001,282	0.6	3,602,149	8.6
長期前受金戻入	56,448,221	0.7	63,101,655	0.9	△ 6,653,434	△ 10.5
資本費繰入収益	100,358,000	1.3	83,765,000	1.2	16,593,000	19.8
特別利益	478,427	0.0	7,406,318	0.1	△ 6,927,891	△ 93.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	478,427	0.0	7,406,318	0.1	△ 6,927,891	△ 93.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の85.0%を占める医業費用は8,641,706,675円となり、前年度に比べ1,351,881,080円(18.5%)増加しています。これは、経費55,682,051円(3.9%)が減少したもの、減価償却費582,020,794円(217.8%)、給与費574,810,751円(14.3%)、材料費233,374,322円(15.1%)等が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の14.8%を占める医業外費用は1,506,380,237円となり、前年度に比べ943,906,078円(167.8%)増加しています。これは、消費税867,654,420円(185.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費68,451,658円(83.0%)、貸倒引当金医業外繰入額7,800,000円(59.1%)が増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失は13,442,959円となり、前年度に比べ442,652,559円(97.1%)減少しています。これは、過年度損益修正損256,166円(19.5%)が増加したものの、その他特別損失442,908,725円(97.4%)が減少したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業費用	10,161,529,871	100.0	8,308,395,272	100.0	1,853,134,599	22.3
医業費用	8,641,706,675	85.0	7,289,825,595	87.7	1,351,881,080	18.5
給与費	4,599,342,145	45.3	4,024,531,394	48.4	574,810,751	14.3
材料費	1,775,538,065	17.5	1,542,163,743	18.6	233,374,322	15.1
経費	1,383,126,290	13.6	1,438,808,341	17.3	△ 55,682,051	△ 3.9
減価償却費	849,296,970	8.4	267,276,176	3.2	582,020,794	217.8
資産減耗費	17,113,227	0.2	0	0.0	17,113,227	皆増
研究研修費	17,289,978	0.2	17,045,941	0.2	244,037	1.4
医業外費用	1,506,380,237	14.8	562,474,159	6.8	943,906,078	167.8
支払利息及び企業債取扱諸費	150,908,673	1.5	82,457,015	1.0	68,451,658	83.0
職員確保経費	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税	1,334,471,564	13.1	466,817,144	5.6	867,654,420	185.9
貸倒引当金医業外繰入額	21,000,000	0.2	13,200,000	0.2	7,800,000	59.1
特別損失	13,442,959	0.1	456,095,518	5.5	△ 442,652,559	△ 97.1
過年度損益修正損	1,567,029	0.0	1,310,863	0.0	256,166	19.5
その他特別損失	11,875,930	0.1	454,784,655	5.5	△ 442,908,725	△ 97.4

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産15,277,285,727円、負債16,661,190,121円、資本△1,383,904,394円(資本金1,417,905,912円、剰余金△2,801,810,306円)です。

当年度は2,421,040,816円の純損失を生じ、前年度繰越利益剰余金424,039,122円と合わせ、当年度未処理欠損金2,845,079,938円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は15,277,285,727円となり、前年度に比べ2,641,970,632円(14.7%)の減少です。内訳は、流動資産1,628,213,061円(46.2%)、固定資産1,013,757,571円(7.0%)の減少です。

固定資産の減少は、有形固定資産の構築物725,379,105円(26,495.6%)、土地445,945,546円(93.3%)等が増加したものの、投資の長期前払消費税954,735,225円(皆減)、有形固定資産の建設仮勘定610,820,052円(皆減)、器械備品397,535,949円(16.3%)等が減少したためです。

流動資産の減少は、未収金65,295,570円(5.3%)、貯蔵品6,571,780円(12.5%)が増加したものの、現金預金1,700,080,411円(75.5%)が減少したためです。

当年度未収金1,298,164,821円の内訳は、医業未収金1,281,577,362円、医業外未収金16,587,459円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費1,235,221,341円です。医業外未収金の主なものは、補助金14,143,661円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	15,277,285,727	17,919,256,359	△ 2,641,970,632	△ 14.7
固定資産	13,379,768,646	14,393,526,217	△ 1,013,757,571	△ 7.0
有形固定資産	13,377,659,190	13,436,681,536	△ 59,022,346	△ 0.4
無形固定資産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投資	0	954,735,225	△ 954,735,225	皆減
流動資産	1,897,517,081	3,525,730,142	△ 1,628,213,061	△ 46.2
現金預金	552,883,148	2,252,963,559	△ 1,700,080,411	△ 75.5
未収金	1,298,164,821	1,232,869,251	65,295,570	5.3
貸倒引当金	△ 12,588,819	△ 12,588,819	0	0.0
貯蔵品	59,057,931	52,486,151	6,571,780	12.5

(2) 負債

当年度の負債総額は16,661,190,121円となり、前年度に比べ220,929,816円(1.3%)の減少です。内訳は、固定負債418,086,831円(2.9%)の増加、流動負債599,583,244円(25.8%)及び繰延収益39,433,403円(12.0%)の減少です。

固定負債の増加は、主に企業債296,472,114円(2.3%)が増加したためです。

流動負債の減少は、引当金157,803,158円(57.8%)等が増加したものの、未払金745,739,464円(51.7%)等が減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額33,948,221円(17.4%)、長期前受金5,485,182円(1.0%)が減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	16,661,190,121	16,882,119,937	△ 220,929,816	△ 1.3
固定負債	14,646,325,765	14,228,238,934	418,086,831	2.9
企業債	13,301,888,052	13,005,415,938	296,472,114	2.3
引当金	1,344,437,713	1,222,822,996	121,614,717	9.9
流動負債	1,726,975,582	2,326,558,826	△ 599,583,244	△ 25.8
未払金	696,022,006	1,441,761,470	△ 745,739,464	△ 51.7
企業債	567,827,886	581,813,311	△ 13,985,425	△ 2.4
引当金	430,604,223	272,801,065	157,803,158	57.8
預り金	32,521,467	30,182,980	2,338,487	7.7
繰延収益	287,888,774	327,322,177	△ 39,433,403	△ 12.0
長期前受金	517,385,368	522,870,550	△ 5,485,182	△ 1.0
長期前受金収益化累計額	△ 229,496,594	△ 195,548,373	△ 33,948,221	△ 17.4

(3) 資本

当年度の資本総額は△1,383,904,394円となり、前年度に比べ2,421,040,816円(233.4%)の減少です。これは、利益剰余金2,421,040,816円(570.9%)が減少したためです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	△ 1,383,904,394	1,037,136,422	△ 2,421,040,816	△ 233.4
資本金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
自己資本金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
剰余金	△ 2,801,810,306	△ 380,769,490	△ 2,421,040,816	635.8
資本剰余金	43,269,632	43,269,632	0	0.0
利益剰余金	△ 2,845,079,938	△ 424,039,122	△ 2,421,040,816	570.9

5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第11表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益△2,421,040,816円、減価償却費849,296,970円、資産減耗費17,113,227円、貸倒引当金の増減額21,000,000円、退職給付引当金の増減額121,614,717円、賞与引当金の増減額157,803,158円、長期前受金戻入額△56,448,221円、未収金の増減額△65,295,570円等の要因により△640,126,676円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,440,438,424円、資本費繰入収益100,358,000円等の要因により△1,343,203,424円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入864,300,000円、同企業債の償還による支出△581,813,311円等の要因により283,249,689円となっています。

以上のとおり、医業活動、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなり、有形固定資産の取得等による投資活動、企業債償還が行われておりますが、当年度純損失を生じ、厳しいものとなりました。

なお、当年度の資金減少額は1,700,080,411円となり、令和6年度末における資金期末残高は、前年度より75.5%減少の552,883,148円となっています。

第11表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項目	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,126,676	△ 1,005,812,008	365,685,332
当 年 度 純 利 益	△ 2,421,040,816	△ 1,270,990,603	△ 1,150,050,213
減 価 償 却 費	849,296,970	267,276,176	582,020,794
資 産 減 耗 費	17,113,227	345,051,878	△ 327,938,651
職 員 確 保 経 費	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	21,000,000	13,200,000	7,800,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	121,614,717	38,143,663	83,471,054
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	157,803,158	45,233,363	112,569,795
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 56,448,221	△ 63,101,655	6,653,434
未 収 金 の 増 減 額(△は増加)	△ 65,295,570	199,962,441	△ 265,258,011
未 払 金 の 増 減 額(△は減少)	△ 112,688,891	△ 85,442,117	△ 27,246,774
貯 藏 品 の 増 減 額(△は増加)	△ 6,571,780	△ 30,884,257	24,312,477
そ の 他 流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
そ の 他 流動負債の増減額(△は減少)	2,338,487	395,956	1,942,531
そ の 他	953,110,043	△ 380,891,853	1,334,001,896
資 本 費 繰 入 収 益	△ 100,358,000	△ 83,765,000	△ 16,593,000
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 528,682	△ 1,123,919	595,237
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,908,673	82,457,015	68,451,658
小 計	△ 489,746,685	△ 924,478,912	434,732,227
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	528,682	1,123,919	△ 595,237
利 息 の 支 払 額	△ 150,908,673	△ 82,457,015	△ 68,451,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343,203,424	△ 6,619,511,199	5,276,307,775
有形固定資産の取得による支出	△ 1,440,438,424	△ 6,761,897,199	5,321,458,775
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長 期 貸 付 金 に よ る 支 出	△ 22,200,000	△ 19,200,000	△ 3,000,000
長 期 貸 付 金 返 済 に よ る 収 入	1,200,000	6,000,000	△ 4,800,000
長 期 前 受 金 等 収 入	17,877,000	71,821,000	△ 53,944,000
資 本 費 繰 入 収 益	100,358,000	83,765,000	16,593,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	283,249,689	5,915,855,153	△ 5,632,605,464
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	3,600,000,000	△ 3,600,000,000
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 3,600,000,000	3,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企 業 債 に よ る 収 入	864,300,000	6,140,200,000	△ 5,275,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 581,813,311	△ 224,344,847	△ 357,468,464
寄 附 金 収 入	0	0	0
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
他 会 計 出 資 金	763,000	0	763,000
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
長 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
資 金 の 増 加 額(又は減少額) 1+2+3	△ 1,700,080,411	△ 1,709,468,054	9,387,643
資 金 期 首 残 高	2,252,963,559	3,962,431,613	△ 1,709,468,054
資 金 期 末 残 高	552,883,148	2,252,963,559	△ 1,700,080,411

むすび

令和6年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入 7,740,489 千円（対前年度 703,084 千円増）、収益的支出 10,161,530 千円（1,853,135 千円増）となり、収支差引額は、2,421,041 千円（1,150,050 千円減）のマイナス決算で、前年度に引き続き、大きな純損失が生じる非常に厳しい結果となりました。この主な要因は、新病院環境の下での医業収益の大額な増収にもかかわらず、新病院建設に伴って積み残されていた消費税未償却分の費用化に加えて、これから継続的に負担していく人件費や減価償却費などが増大したことによるものです。

当年度の病院事業は、「有明医療センター」として新病院に移行してから半年が経過したところから始まりました。したがいまして、前年度決算は旧病院と新病院の半年ずつの事業期間であったのに対し、当年度は、新病院での1年間のフル稼働となる事業期間となっています。そのことを踏まえて収支状況を見ますと、収益面では、入院、外来ともに前年度を大幅に上回る患者数を確保することができ、活気のある病院診療状況となりました。このことは、診療科の充実や地域医療の進展、そして、新病院という新しい施設での入院治療を望まれる患者が多いということもあります。日頃から継続して取り組んでおられる病床管理の徹底による入院患者の効率的な確保や平均在院日数の短縮による効果など、数多くの要因が考えられます。また、DPC 医療機関別係数については、機能評価係数Ⅰでは、施設基準が充実したことで高度の体制加算を確保することができ、さらに、機能評価係数Ⅱでは、地域医療係数の上昇等によって総合的に増加する内容となり、診療単価の上昇にも結び付きました。このようなことから、医業収益はこれまでにない増収益をもたらし、最良の結果を得ることができました。その内訳については、入院収益 4,710,953 千円（688,937 千円増）、外来収益 2,070,929 千円（159,036 千円増）、そして、室料差額収益 63,521 千円（30,811 千円増）を含むその他医業収益 521,010 千円（92,726 千円増）などとなっています。なお、医業外収益については、補助金等の減額もあり、特別利益とともに減少しています。

一方、費用面では、前述の新病院建設に伴う消費税の一括償却という大きな一時的費用もありますが、病院規模の拡大とともに、経常的費用が増大し、これまでにない大きな支出を要したことで収支均衡を保つことができない決算状況となりました。その詳細を見てみると、多くの科目で増加する内容となっており、給与費については、新病院環境の下での組織体制に備えた職員の増員や人事院勧告に基づく給与関連費用の増額等によって大きく上昇する結果となりました。材料費については、医業収益の増加に伴って薬品費や診療材料費も増加する内容となり、必然的な要素もありますが、今後、材料費仕入単価の価格交渉も大事な経営取組の一つでしょう。経費については、新病院における備品整備が前年度で終了したことで全体としては減少していますが、その中の委託料は大きく増加しており、費用削減の意味からも、委託料それぞれの内容を検証する必要があると考えます。そして、費用部門で大きな負担となったのが減価償却費と消費税です。減価償却費については、新病院建設に伴って取得した資産を今後長期にわたって費用化していくことになりますが、当年度は 849,297 千円（582,021 千円増）という大きな額となりました。また、消費税については、前述

のとおり、これまでの建設に伴う分で、支払は完済しているものの、費用化をしていなかった消費税を当年度に一括して計上したものを含んでおり、その費用額は 1,334,471 千円 (867,654 千円増)で、かなりの大きい額となりました。それから、支払利息についても、企業債利息で、新病院建設関連分の償還が既に始まっており、元金償還の据置期間を設けていることや元利均等償還ということで、償還期間の前半は利息の割合も大きく、全体で 150,909 千円 (68,452 千円増)となっています。総じて、当年度の費用は、多くの科目で増加する内容となっており、収益的収支決算額は大きな純損失を生じることとなりました。なお、資本的収支については、新病院の最終整備として、外構・駐車場等の工事が施工され、新病院の全体が完成するに至ったところです。

全国の公立病院を取り巻く情勢は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、そして、医療の高度化といった厳しい環境が続いている、持続可能な経営を確保しきれていない病院も多いと言われています。そういった中でも、有明医療センターは、スタッフの確保にも万全を尽くし、高度な医療機器の整備や療養環境の充実を図るとともに、地域における中核的な公立医療機関として、地域医療の確保に重要な役割を果たしています。ただ、新病院建設とともに収支規模も拡大しており、多くの費用の増大化によって経営は厳しくなっていることも事実です。やはり、現状に応じた経営の再確認は重要であり、特に、給与費の総合的な最適化を見据えた組織体制の検証や委託料の規模、必要性などについての見直しなど、改めて経営強化を画策することは大事なことです。今後も、患者中心の安全な医療の推進を基本とし、堅実で持続可能な病院事業経営に尽力されることを願っています。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(単位:円・%)

(1) 収益的収入及び支出

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の う ち 予 算 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 の う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の う ち 予 算 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 の う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
病 院 事 業 収 益	8,758,065,000	7,769,862,025	100.0	88.7	29,508,377	病 院 事 業 費 用	10,683,117,000	10,184,658,856	100.0	95.3	315,475,065
医 業 収 益	8,265,637,000	7,293,680,051	93.9	88.2	25,415,596	医 業 費 用	9,421,781,807	8,955,852,888	87.9	95.1	314,281,620
医 業 外 収 益	479,770,000	475,667,705	6.1	99.1	4,056,939	医 業 外 費 用	1,232,967,022	1,214,169,564	11.9	98.5	0
特 別 利 益	12,658,000	514,269	0.0	4.1	35,842	特 別 損 失	18,368,171	14,636,404	0.1	79.7	1,193,445
						予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	8,758,065,000	7,769,862,025	100.0	88.7	29,508,377	合 計	10,683,117,000	10,184,658,856	100.0	95.3	315,475,065

(2) 資本的収入及び支出

科 目(収入)	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の う ち 予 算 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 の う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の う ち 予 算 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 の う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,040,133,000	884,140,000	59.3	85.0	0	資 本 的 支 出	1,665,074,000	1,492,139,945	100.0	89.6	80,738,783
企 業 債	1,016,100,000	864,300,000	57.9	85.1	0	建 設 改 良 費	1,044,072,000	888,126,634	59.5	85.1	80,738,783
固 定 資 産 売 却 代 金	5,390,000	0	0.0	0.0	0	企 業 債 償 戻 金	591,000,000	581,813,311	39.0	98.4	0
補 助 金	17,877,000	17,877,000	1.2	100.0	0	医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	24,000,000	16,800,000	1.1	70.0	0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	6,000,000	5,400,000	0.4	90.0	0
他 会 計 出 資 金	763,000	763,000	0.1	100.0	0	電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	0
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	0	0.0	0.0	0	投 資	1,000	0	0.0	0.0	0
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	1,200,000	0.1	120,000.0	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	624,941,000	607,999,945	40.7	97.3	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	6,557,000	79,113,601	5.3	1,206.6	0						
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	501,259,187	33.6	-	0						
當 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	618,384,000	27,627,157	1.9	4.5	0						
合 計	1,665,074,000	1,492,139,945	100.0	89.6	0	合 計	1,665,074,000	1,492,139,945	100.0	89.6	80,738,783

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)

(単位:円・%)

借 方				貸 方							
科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
医業費用	8,641,706,675	7,289,825,595	85.0	87.7	118.5	医業収益	7,268,399,862	6,337,729,425	93.9	90.1	114.7
給与費	4,599,342,145	4,024,531,394	45.3	48.4	114.3	入院収益	4,710,952,702	4,022,015,732	60.9	57.2	117.1
材料費	1,775,538,065	1,542,163,743	17.5	18.6	115.1	外来収益	2,070,928,515	1,911,892,235	26.8	27.2	108.3
経費	1,383,126,290	1,438,808,341	13.6	17.3	96.1	その他医業収益	521,009,851	428,284,041	6.7	6.1	121.7
減価償却費	849,296,970	267,276,176	8.4	3.2	317.8	保険等査定減	△ 34,491,206	△ 24,462,583	△ 0.4	△ 0.3	141.0
資産減耗費	17,113,227	0	0.2	0.0	-						
研究研修費	17,289,978	17,045,941	0.2	0.2	101.4	医業外収益	471,610,766	692,268,926	6.1	9.8	68.1
						受取利息及び配当金	528,682	1,123,919	0.0	0.0	47.0
医業外費用	1,506,380,237	562,474,159	14.8	6.8	267.8	他会計補助金	44,361,000	40,748,000	0.6	0.6	108.9
支払利息及び企業債取扱諸費	150,908,673	82,457,015	1.5	1.0	183.0	補助金	21,549,934	289,913,957	0.3	4.1	7.4
職員確保経費	0	0	0.0	0.0	-	負担金・交付金	202,057,000	169,545,000	2.6	2.4	119.2
消費税率	1,334,471,564	466,817,144	13.1	5.6	285.9	患者外給食収益	704,498	2,070,113	0.0	0.0	34.0
貸倒引当金医業外繰入額	21,000,000	13,200,000	0.2	0.2	159.1	その他医業外収益	45,603,431	42,001,282	0.6	0.6	108.6
						長期前受金戻入	56,448,221	63,101,655	0.7	0.9	89.5
特別損失	13,442,959	456,095,518	0.1	5.5	2.9	資本費繰入収益	100,358,000	83,765,000	1.3	1.2	119.8
過年度損益修正損	1,567,029	1,310,863	0.0	0.0	119.5						
その他特別損失	11,875,930	454,784,655	0.1	5.5	2.6	特別利益	478,427	7,406,318	0.0	0.1	6.5
						固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-
小計	10,161,529,871	8,308,395,272	100.0	100.0	122.3	過年度損益修正益	478,427	7,406,318	0.0	0.1	6.5
当年度純利益	△ 2,421,040,816	△ 1,270,990,603				その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-
合計	7,740,489,055	7,037,404,669				合計	7,740,489,055	7,037,404,669	100.0	100.0	110.0

第3表

費 用 節 別 比 率 表

(病院事業)

(単位:円・%)

科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	6年度	5年度	
人 件 費	4,599,342,145	4,024,531,394	45.3	48.4	114.3	印 刷 製 本 費	4,242,610	5,409,211	0.0	0.1	78.4
直 接 人 件 費	3,128,949,433	2,906,540,939	30.8	35.0	107.7	修 繕 費	9,759,628	14,553,195	0.1	0.2	67.1
給 与	3,128,949,433	2,906,540,939	30.8	35.0	107.7	保 險 料	8,465,592	7,728,704	0.1	0.1	109.5
間 接 人 件 費	1,470,392,712	1,117,990,455	14.5	13.5	131.5	賃 借 料	104,018,526	93,828,694	1.0	1.1	110.9
報 酬	222,734,657	179,912,976	2.2	2.2	123.8	委 託 料	982,164,976	789,346,852	9.7	9.5	124.4
法 定 福 利 費	583,287,462	558,675,318	5.7	6.7	104.4	通 信 運 搬 費	9,519,691	9,381,917	0.1	0.1	101.5
退 職 給 付 費	260,999,721	118,245,400	2.6	1.4	220.7	諸 会 費	2,346,249	2,118,926	0.0	0.0	110.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	403,370,872	261,156,761	4.0	3.1	154.5	賠 償 及 び 補 償 金	0	0	0.0	0.0	-
						雜 費	44,739,171	52,173,105	0.4	0.6	85.8
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0.0	0.0	-
物 件 費 そ の 他 経 費	5,562,187,726	4,283,863,878	54.7	51.6	129.8	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	849,296,970	267,276,176	8.4	3.2	317.8
葉 品 費	1,211,590,236	991,746,745	11.9	11.9	122.2	固 定 資 產 除 却 費	17,113,227	0	0.2	0.0	-
診 療 材 料 費	555,576,594	533,480,760	5.5	6.4	104.1	研 究 研 修 費	13,385,399	14,350,519	0.1	0.2	93.3
医 療 消 耗 備 品 費	8,371,235	16,936,238	0.1	0.2	49.4	經 営 研 修 費	3,904,579	2,695,422	0.0	0.0	144.9
厚 生 福 利 費	200,000	572,728	0.0	0.0	34.9	企 業 債 利 息	150,908,673	81,450,989	1.5	1.0	185.3
報 償 費	30,000	20,000	0.0	0.0	150.0	一 時 借 入 金 利 息	0	1,006,026	0.0	0.0	0.0
交 際 費	549,906	407,909	0.0	0.0	134.8	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,827,391	1,745,371	0.0	0.0	104.7	職 員 確 保 経 費	0	0	0.0	0.0	-
職 員 被 服 費	4,472,895	3,777,390	0.0	0.0	118.4	消 費 稅	1,334,471,564	466,817,144	13.1	5.6	285.9
消 耗 品 費	22,641,154	25,775,404	0.2	0.3	87.8	雜 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	7,316,181	263,486,291	0.1	3.2	2.8	貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	21,000,000	13,200,000	0.2	0.2	159.1
光 熱 水 費	105,155,008	104,625,136	1.0	1.3	100.5	過 年 度 損 益 修 正 損	1,567,029	1,310,863	0.0	0.0	119.5
燃 料 費	75,495,618	63,749,967	0.7	0.8	118.4	そ の 他 特 別 損 失	11,875,930	454,784,655	0.1	5.5	2.6
食 糧 費	181,694	107,541	0.0	0.0	169.0	合 計	10,161,529,871	8,308,395,272	100.0	100.0	122.3

第4表

貸 借 対 照 比 較 表

(病院事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度			6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	
固 定 資 産	13,379,768,646	14,393,526,217	87.6	80.3	93.0	固 定 負 債	14,646,325,765	14,228,238,934	95.9	79.4	102.9
有 形 固 定 資 産	13,377,659,190	13,436,681,536	87.6	75.0	99.6	企 業 債	13,301,888,052	13,005,415,938	87.1	72.6	102.3
土 地	923,852,456	477,906,910	6.0	2.7	193.3	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 物	9,677,477,951	9,897,993,444	63.3	55.2	97.8	引 当 金	1,344,437,713	1,222,822,996	8.8	6.8	109.9
構 築 物	728,116,839	2,737,734	4.8	0.0	26,595.6	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	2,044,138,379	2,441,674,328	13.4	13.6	83.7						
車両	4,073,565	5,549,068	0.0	0.0	73.4	流 動 負 債	1,726,975,582	2,326,558,826	11.3	13.0	74.2
放射性同位元素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建設仮勘定	0	610,820,052	0.0	3.4	0.0	企 業 債	567,827,886	581,813,311	3.7	3.2	97.6
その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-	未 払 金	696,022,006	1,441,761,470	4.6	8.0	48.3
樹 木	0	0	0.0	0.0	-	引 当 金	430,604,223	272,801,065	2.8	1.5	157.8
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.0	0.0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	32,521,467	30,182,980	0.2	0.2	107.7
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.0	0.0	100.0	繰 延 収 益	287,888,774	327,322,177	1.9	1.8	88.0
投 資	0	954,735,225	0.0	5.3	0.0	長 期 前 受 金	517,385,368	522,870,550	3.4	2.9	99.0
投 資 有 価 証 券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 229,496,594	△ 195,548,373	△ 1.5	△ 1.1	117.4
長 期 貸 付 金	243,850,000	228,850,000	1.6	1.3	106.6						
貸 倒 引 当 金(長期貸付)	△ 243,850,000	△ 228,850,000	△ 1.6	△ 1.3	106.6	資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	9.3	7.9	100.0
長 期 前 払 消 費 税	0	954,735,225	0.0	5.3	0.0	固 有 資 本 金	186,450,912	186,450,912	1.2	1.0	100.0
						繰 入 資 本 金	1,225,455,000	1,225,455,000	8.0	6.8	100.0
						組 入 資 本 金	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0	100.0
流 動 資 産	1,897,517,081	3,525,730,142	12.4	19.7	53.8	剩 余 金	△ 2,801,810,306	△ 380,769,490	△ 18.3	△ 2.1	735.8
現 金 預 金	552,883,148	2,252,963,559	3.6	12.6	24.5	資 本 剩 余 金	43,269,632	43,269,632	0.3	0.2	100.0
未 収 金	1,298,164,821	1,232,869,251	8.5	6.9	105.3	受 贈 財 產 評 價 額	36,250,448	36,250,448	0.2	0.2	100.0
貸 倒 引 当 金(未 収)	△ 12,588,819	△ 12,588,819	△ 0.1	△ 0.1	100.0	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
貯 藏 品	59,057,931	52,486,151	0.4	0.3	112.5	そ の 他 資 本 剩 余 金	7,019,184	7,019,184	0.0	0.0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	利 益 剩 余 金	△ 2,845,079,938	△ 424,039,122	△ 18.6	△ 2.4	670.9
						当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	△ 2,845,079,938	△ 424,039,122	△ 18.6	△ 2.4	670.9
						繰 越 利 益 剩 余 金	△ 424,039,122	846,951,481	△ 2.8	4.7	150.1
						当 年 度 純 利 益	△ 2,421,040,816	△ 1,270,990,603	△ 15.8	△ 7.1	190.5
合 計	15,277,285,727	17,919,256,359	100.0	100.0	85.3	合 計	15,277,285,727	17,919,256,359	100.0	100.0	85.3

第5表

未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
6	6,923,403,670	5,666,225,732	0	1,257,177,938	19,407,082	4,350,385	0	15,056,697
5	1,011,368,202	1,005,892,475	0	5,475,727	121,198,938	121,198,938	0	0
4	4,986,536	3,215,175	0	1,771,361	0	0	0	0
3以前	17,889,200	736,864	0	17,152,336	1,530,762	0	0	1,530,762
合 計	7,957,647,608	6,676,070,246	0	1,281,577,362	142,136,782	125,549,323	0	16,587,459

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
6	0	0	0	0
5	0	0	0	0
4	0	0	0	0
3以前	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分析項目		6年度	5年度	4年度	算式
総収益対総費用比率(%)		76.2	84.7	104.5	(総収益／総費用)×100
医業収益対医業費用比率(%)		84.1	86.9	93.1	(医業収益／医業費用)×100
職員給与費対医業収益比率(%)		63.3	63.5	60.9	(職員給与費／医業収益)×100
病床利用率(%)		83.5	72.0	70.9	(年延入院患者数／年延病床数)×100
1日平均患者数(人)	入院(一般) (診療日数)	228.9 (365)	196.7 (366)	192.9 (365)	年延入院(一般)患者数／診療日数
	入院(感染) (診療日数)	0.0 (0)	2.4 (91)	2.0 (251)	年延入院(感染)患者数／診療日数
	外来 (診療日数)	357.5 (243)	326.1 (243)	344.5 (243)	年延外来患者数／一般外来診療日数
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	56,090	55,485	56,217	入院収益／年延入院患者数
	外来	23,735	24,025	21,724	外来収益／年延外来患者数
患者1人1日当たり診療収入(円)	投薬	1,073	1,183	1,105	投薬薬品収入／年延患者数合計
	注射	5,031	4,766	4,490	注射薬品収入／年延患者数合計
医業収益に対する薬品費の割合(%)		16.7	15.6	16.5	(薬品費／医業収益)×100

第7表

財務分析表

(病院事業)
(単位: %)

分析項目	6年度	5年度	4年度	算式
固定資産構成比率	87.6	80.3	62.4	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	12.4	19.7	37.6	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	95.9	79.4	59.9	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	11.3	13.0	21.7	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	△7.2	7.6	18.4	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	14.2	24.5	60.4	流動資産/固定資産×100
固定比率	△1,220.8	1,054.9	339.0	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定長期適合率	98.7	92.3	79.6	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流动比率	109.9	151.5	173.6	流動資産/流動負債×100
当座比率	106.5	149.3	172.9	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	32.0	96.8	126.8	現金預金/流動負債×100
負債比率	△1,493.9	1,213.3	443.7	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固定負債比率	△1,336.3	1,042.8	325.7	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動負債比率	△157.6	170.5	117.9	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総資本利益率	△14.6	△7.9	2.9	当年度純利益/{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)/2}×100
自己資本利益率	1,396.3	△75.5	14.8	当年度純利益/{(期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金))/2}×100
純利益対総収益比率	△31.3	△13.1	4.3	当年度純利益/総収益×100
医業利益対医業収益比率	△18.9	△15.0	△7.4	医業利益/医業収益×100
利子負担率	1.4	0.8	0.3	(支払利息+企業債取扱諸費)/{(期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃))/2}×100
企業債償還額対減価償却費比率	68.5	83.9	84.9	企業債償還元金/減価償却費×100